



問1 資本主義経済に関連する学説を展開したアダム・スミスに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国内に富を蓄積するため保護貿易政策を行うことの必要性を説いた。
- ② 『経済学および課税の原理』を著し、貿易の自由化を重視した。
- ③ 財政政策や金融政策によって完全雇用が達成されることを説いた。
- ④ 『国富論(諸国民の富)』を著し、市場の調整機能を重視した。

問2 次のA、Bの政策や考え方に関係の深い人物の組合せとして最も適切なものを、下のうちから一つ選べ。

A 第三の道                      B 新自由主義(ネオ・リベラリズム)

- ① A ブレア                      B サッチャー                      ② A ブレア                      B フランクリン・ローズベルト
- ③ A フルシチョフ              B サッチャー                      ④ A フルシチョフ              B フランクリン・ローズベルト

問3 アダム・スミスに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 『国富論(諸国民の富)』を著し、市場の調整機能を「見えざる手」と呼んで重視した。
- ② 国防や司法などに活動を限定している国家を「夜警国家」と呼び、自由主義国家を批判した。
- ③ 新製品の開発や新たな生産方法の導入などのイノベーション(技術革新)が、経済発展の原動力であるとした。
- ④ 『経済学および課税の原理』において国際分業に関する比較生産費説を展開し、自由貿易を行うことが各国の利益になると主張した。

問4 経済の発展について、それぞれの時代における特徴を示す記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 17世紀後半には、国の経済力は国内に存在する貨幣量に規定されるという考え方にに基づき、欧州に自由貿易が普及した。
- ② 18世紀後半に、重化学工業で機械化を進展させたイギリスは、「世界の工場」として工業製品の供給を行った。
- ③ 19世紀後半になると、欧州の列強は、資源や市場を求めて植民地獲得に乗り出すという帝国主義政策をとった。
- ④ 20世紀後半には、先進諸国間で財政・金融政策の協調が深まり、先進諸国ではインフレーションが生じなかった。

問5 アダム・スミスの学説とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 製造業において、生産工程をいくつかに分け、各工程に特化した労働者を配置することで、生産効率の向上ができる。
- ② 国家が配慮すべき義務は、国防、司法など、必要最小限のものに限定されるべきである。
- ③ 生産手段の社会的所有と、計画経済を行うことによって、失業や景気循環をなくすることができる。
- ④ 市場では、多数の売り手と買い手が、それぞれ自己の利益を追求して活動することによって、需給が調整される。

問6 ケインズは、ケインズ革命と呼ばれる経済理論上の革新をもたらし、その後の経済政策にも大きな影響を与えた。ケインズの学説についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 金融政策による貨幣量の操作を重視することから、その考えはマネタリズムと呼ばれた。
- ② 労働市場では労働力の需給が円滑に調整されるので、自然に完全雇用が達成されると考えた。
- ③ 供給されたものは必ず需要されるとする考えを否定し、政府が有効需要を創出する必要性を指摘した。
- ④ 自生的に望ましい秩序を生み出していく市場の機能を重視し、政府の役割を「市場の失敗」を克服することに限定すべきであると説いた。

問7 「小さな政府」をめざす政策についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権が、この政策を採用した。
- ② この政策を採用する各国は、個人や企業の自助努力を重視した。
- ③ 日本では、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の独立行政法人化が行われた。
- ④ 日本では、特殊法人の統廃合が行われた。

問8 産業革命に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 新しい生産方式が導入され、それまで生産の重要な担い手であった児童や女性が大量に解雇された。
- ② 雇用の機会から排除された農民たちは不満を募らせ、機械打ちこわし運動(ラッドライト運動)を展開した。
- ③ 労働者階級が形成され、やがて労働者たちは政治意識を高めチャーティスト運動のように制限選挙に反対するようになった。
- ④ 工場での手工業生産は、問屋制に基づく家内での手工業生産に取って代わられた。

問9 社会主義に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 世界最初の社会主義国家は、ロシアにおいてレーニンに率いられた労働者・農民が起こした革命により成立した。
- ② 冷戦期に発展途上国の一部は、東側陣営に属して鉱山・工場などの国有化による経済発展をめざした。
- ③ 議会政治により高福祉を実現する従来の社会民主主義の立場に対し、市場万能主義と高負担を共に回避する「第三の道」という主張も登場した。
- ④ 市場経済化を進める中国では、経済特区のみに社会主義経済を残す「一国二制度」を採用した。

問10 古典派経済学に関連するA～Cの経済学者・経済思想と、その主張の内容についての記述ア～エとの組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

A マルクス      B ケインズ      C 重商主義

- ア 自由放任(レッセ・フェール)という言葉を用いて、その考え方は古典派経済学に引き継がれた。
- イ 国の豊かさは貿易黒字によってもたらされると主張し、古典派経済学によって批判された。
- ウ 古典派経済学を批判的に発展させて資本主義の構造を分析し、利潤や恐慌のメカニズムを説明した。
- エ 古典派経済学を継承し発展させた理論を批判し、有効需要の不足が失業をもたらすと説いた。

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ      ② Aーア    Bーエ    Cーイ      ③ Aーイ    Bーア    Cーエ
- ④ Aーイ    Bーエ    Cーア      ⑤ Aーウ    Bーイ    Cーア      ⑥ Aーウ    Bーエ    Cーイ
- ⑦ Aーエ    Bーイ    Cーア      ⑧ Aーエ    Bーウ    Cーイ

## 解答解説

- 問1 解答④ 【解説】①はリスト、②はリカード、③はケインズのキーワードが含まれており、消去法で解答可能。
- 問2 解答① 【解説】A：ブレアは90年代のイギリスの首相。サッチャリズムの小さな政府でもなく、ケインズの大きな政府でもない、新たな経済政策を「第三の道」として進めた。B：サッチャーが進めた経済政策はサッチャリズムとも呼ばれ、新自由主義の考えに沿ったものである。他にもアメリカのレーガンや、日本の中曽根などが同様の政策を進めた。
- 問3 解答① 【解説】②ラッサール、③シュンペーター、④リカードのキーワードであり、消去法でも解答可能。
- 問4 解答③ 【解説】①重商主義の考え方であり、貨幣の蓄積のために保護貿易を進めることを説いた。②世界の工場として産業革命を起こしたことは間違っていないが、重化学工業を軽工業に正すとよい。④1970年代は石油危機を原因とするインフレが、各国で発生している。
- 問5 解答③ 【解説】アダムスミスは自由な経済を基本としており、③の説明は真逆の内容となる。
- 問6 解答③ 【解説】有効需要はケインズの最重要キーワードである。
- 問7 解答③ 【解説】①新自由主義と呼ばれるもので、1980年代に採用されている。③この政策を日本の中曽根首相も行い、上記の三公社についても改革を行った。しかし、独立行政法人化ではなく民営化の間違いである。
- 問8 解答③ 【解説】産業革命により、工場や機械をもつ資本家とそれを持たない労働者という階級格差が生じた。労働者階級は、この状況を打開するために選挙権の獲得を求めた。
- 問9 解答④ 【解説】④一国二制度という制度はあるが、意味が違う。社会主義を基本とする中国に、植民地から復帰した一部の地域(マカオ・香港)で資本主義を採用して状況を指した言葉。(一つの国に二つの制度が併存する)
- 問10 解答⑥ 【解説】A：マルクスは資本主義を分析したうえで否定し、科学的社会主義を主張した人物として有名である。B：ケインズは自由放任主義を批判し、政府の積極的関与と有効需要の創出を説いた。大きな政府の考え方といえる。C：重商主義は、貨幣(金銀)の蓄積のために保護貿易を推進することを説いている。輸出を増やし、輸入を抑制することで、貿易黒字による富を蓄積することを説いた。



問1 代表的な経済主体には家計、企業、政府などがあげられる。これらに関して、次の説明A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる説明をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 家計は、保有する株や土地などの価格が上がると消費を増やす傾向があり、これは資産効果といわれる。  
 B 企業は、生産が一定の地域で集中的に行われることにより生産および流通に必要な経費を節約できることがあり、これは集積の利益といわれる。  
 C 政府は、必要な資金が不足する場合に公債を発行して中央銀行に直接引き受けてもらうことがあり、これは公債の市中消化といわれる。

- ① A    ② B    ③ C    ④ AとB    ⑤ AとC    ⑥ BとC    ⑦ AとBとC

問2 日本の会社企業に関する次の記述A～Cのうち、正しいものはどれか。当てはまる記述をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 会社設立時の出資者がすべて有限責任社員である会社は、株式会社という。  
 B 会社設立時の出資者がすべて無限責任社員である会社は、合名会社という。  
 C 会社設立時の出資者が有限責任社員と無限責任社員である会社は、合同会社という。

- ① A    ② B    ③ C    ④ AとB    ⑤ AとC    ⑥ BとC    ⑦ AとBとC

問3 企業やその責任についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

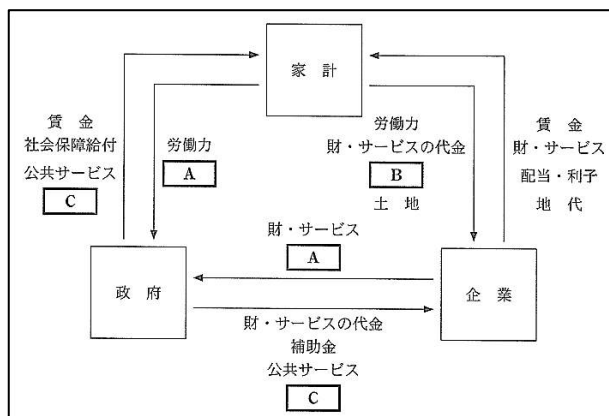
- ① EPRとは、環境を保持するための汚染防止費用は汚染者が負うべきであるとする原則のことである。  
 ② 他企業の株式を買って経営権を取得したりその企業と合併したりすることを、M&Aという。  
 ③ SRIとは、国際標準化機構が定めた環境マネジメントシステム標準化のための国際規格のことである。  
 ④ 経営者や従業員に自社の株式を一定の価格で購入する権利を与えることを、R&Dという。

問4 企業についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の会社法に基づいて設立できる企業に、有限会社がある。  
 ② 企業の経営者による株主の監視を、コーポレート・ガバナンスという。  
 ③ 日本の中央銀行である日本銀行は、政府全額出資の企業である。  
 ④ 企業による芸術や文化への支援活動を、メセナという。

問5 次の図は、三つの経済主体間における経済循環の基本構造を示したものである。図中の矢印は財やお金の流れを示している。図中のA～Cに当てはまるものを、下から選べ。

- ① A 資本    B 租税・社会保険料    C 社会資本  
 ② A 資本    B 社会資本    C 租税・社会保険料  
 ③ A 社会資本    B 資本    C 租税・社会保険料  
 ④ A 社会資本    B 租税・社会保険料    C 資本  
 ⑤ A 租税・社会保険料    B 資本    C 社会資本  
 ⑥ A 租税・社会保険料    B 社会資本    C 資本



**問6 企業や家計についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 家計は、他の条件が一定である場合、その保有する資産の価格が上昇すると消費額を増やす傾向にある。
- ② 企業は、他の条件が一定である場合、銀行の貸出金利が低下すると設備投資を減少させる傾向にある。
- ③ 日本の家計を全体でみると、消費支出のうち食料費よりも保健医療費の方が多い。
- ④ 日本の従業者を全体でみると、中小企業で働く人数よりも大企業で働く人数の方が多い。

**問7 経済活動を規制したり経済主体を保護したりすることを目的としている法律A～Cと、それらの法律が必要とされる理由ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。**

A 独占禁止法            B 大気汚染防止法            C 消費者契約法

ア 売り手と買い手との間に、情報や交渉力の格差があるため

イ 経済活動が、市場を通さずに他の経済主体に悪影響を及ぼす場合があるため

ウ 市場取引に任せると、公正かつ自由な競争が行われない場合があるため

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ            ② Aーア    Bーウ    Cーイ
- ③ Aーイ    Bーア    Cーウ            ④ Aーイ    Bーウ    Cーア
- ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ            ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

**問8 営利を目的としない経済主体の活動についての説明として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。**

- ① 地方自治体によって消費生活センターが設置され、消費者の権利を保護する施策が行われている。
- ② 政府によって日本郵政株式会社が公社化され、公共的な事業を効率化する施策が行われている。
- ③ 協同組合の中には、生活協同組合のような、消費者運動に取り組んでいる組織がある。
- ④ N G O (非政府組織)の中には、アムネスティ・インターナショナルのような、国際的な人権擁護に取り組んでいる組織がある。

**問9 日本における株式会社についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 独占禁止法の下では、事業活動を支配することを目的として、他の株式会社の株式を保有することが禁止されている。
- ② 会社法の下では、株式会社の設立にあたって、最低資本金の額が定められている。
- ③ 株式会社のコーポレート・ガバナンスに関しては、バブル経済の崩壊以降、株主の権限の制約が主張されている。
- ④ 株式会社の活動によって生じた利潤は、株主への配当以外に、投資のための資金としても利用されている。

**問10 会社法は、2005年に制定された法律である。この法律の内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 有限責任社員を出資者として合名会社を設立できる。
- ② 1000万円以上の資本金がないと株式会社を設立できない。
- ③ 合資会社という新しい種類の会社を設立できる。
- ④ 有限会社を新たに設立できない。

## 解答解説

問1 解答④ 【解説】A：この資産効果でわかりやすい事例がバブル景気である。株式や土地の価格が急騰した1980年代後半に消費が急増して、空前の好景気を起こした。C：市中消化とは市場の中で消化するという。銀行に直接引き受けてもらったら市場に出回ることがなくなってしまう。

問2 解答② 【解説】この問題は暗記していれば解けるもの。A：株式会社を合同会社に直すと正解。C：合同会社を合資会社に直すと正解。

問3 解答② 【解説】①これを言うならPPP(polluter-pays principle)である。EPRとは拡大製造者責任制度のことで、製造業者がその製品の廃棄やリサイクルにも責任を負うという考え方。③SRIをISOと変えれば正文となる。④会社が決めた価格で自社株を購入できる権利のことを、ストックオプションという。

問4 解答④ 【解説】①有限会社は会社法によって新設できなくなった。②コーポレートガバナンスとは、株主による経営者の監視である。③日本銀行は政府55%、民間45%が出資する、公私合同企業である。

問5 解答⑤ 【解説】社会資本とは、道路・公園・上下水道などを指す。政府が提供するものなのでCが適当。A・Bはいずれも家計から伸びている矢印だが、租税・保険料は政府に支払うものなのでAが適当。消去法でBが資本。⑤が正解となる。

問6 解答① 【解説】①資産効果という。問1の解説を参照。②貸出金利が低下すると、お金が借りやすい状況となり、設備投資は増加する傾向となる。③消費支出のうち、食費が最も多く、それに次ぐのが交通・通信費や光熱費となる。④中小企業の方が企業数・従業員数ともに多くを占めている。

問7 解答⑥ 【解説】A：独占禁止法は、公正な競争を目指し戦後すぐ制定されている。C：消費者契約法は消費者保護の視点からできた法律。

問8 解答② 【解説】②真逆のことを言っている。元々公社であった郵政事業が、小泉政権時の郵政民営化によって民営化された。

問9 解答④ 【解説】①1997年の独占禁止法改正により、持株会社の設立も解禁されている。②会社法制定により、最低資本金は撤廃された。

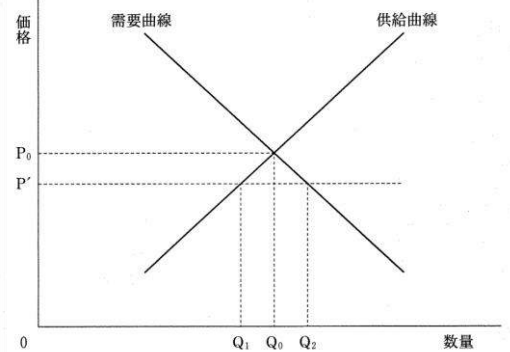
問10 解答④ 【解説】①合名を合同にすれば正文。②最低資本金は撤廃された。登録の関係上、1円以上で設立できるとされている。③新しい種類の会社と言うのであれば、合同会社。





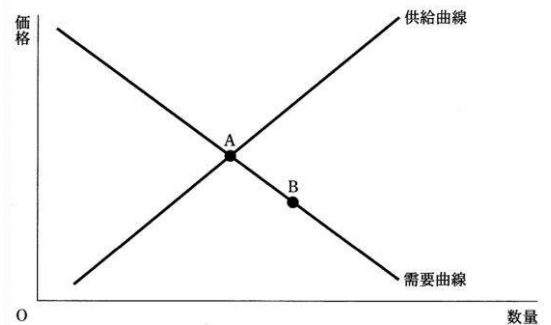
問1 次の図は、ある財の市場における需要曲線と供給曲線を実線で示しており、また、価格 $P_0$ で需給が均衡することを示している。いま、政府によってこの財の価格の上限が $P'$ に規制されたとき、取引される財の数量の記述として適当なものを選べ。

- ① 取引される財の数量は $Q_0$ になる。
- ② 取引される財の数量は $Q_1$ になる。
- ③ 取引される財の数量は $Q_2$ になる。
- ④ 取引される財の数量は0になる。



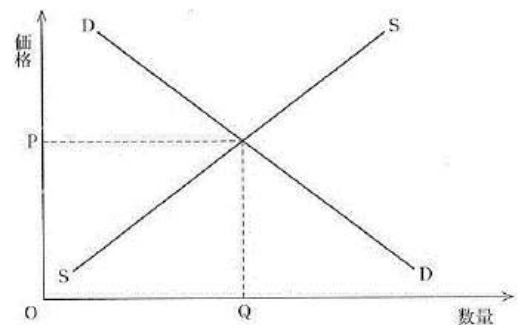
問2 次の図には、ある財の完全競争市場における当初の需要曲線と供給曲線とが表されている。いま、この市場において、均衡点がAからBに移動したとしよう。このような均衡点の変化を生じさせた要因として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① この財を消費する消費者の所得が増加した。
- ② この財に対する消費者の人気が高まった。
- ③ この財にかけられる税が引き上げられた。
- ④ この財を生産する技術が向上した。



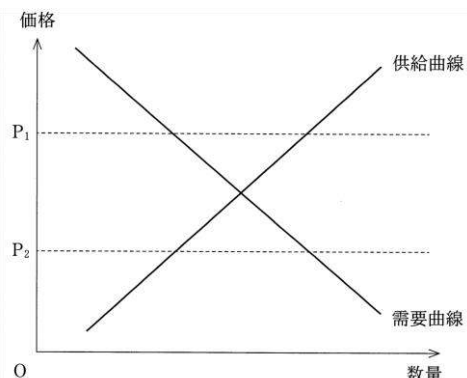
問3 次の図は、ある財の完全競争市場における需要曲線DDと供給曲線SSとを示したものである。この財を生産するために使用する原材料の価格が低下した場合、そのことによって生じる変化についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 需要曲線が右上にシフトし、財の価格が上がる
- ② 需要曲線が左下にシフトし、財の価格が下がる。
- ③ 供給曲線が左上にシフトし、財の価格が上がる。
- ④ 供給曲線が右下にシフトし、財の価格が下がる。



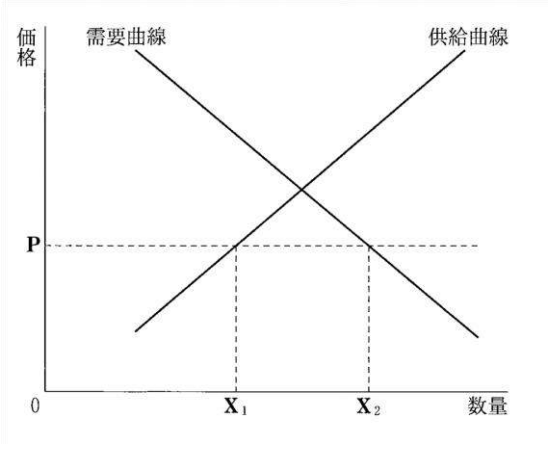
問4 次の図にはある財の完全競争市場における需要曲線と供給曲線とが描かれている。このとき、市場がもつ価格の自動調節機能についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 価格が $P_1$ であれば、需要が供給を上回るため、超過需要を減少させるように価格が下落する。
- ② 価格が $P_1$ であれば、需要が供給を下回るため、超過供給を減少させるように価格が上昇する。
- ③ 価格が $P_2$ であれば、需要が供給を上回るため、超過需要を減少させるように価格が上昇する。
- ④ 価格が $P_2$ であれば、需要が供給を下回るため、超過供給を減少させるように価格が下落する。



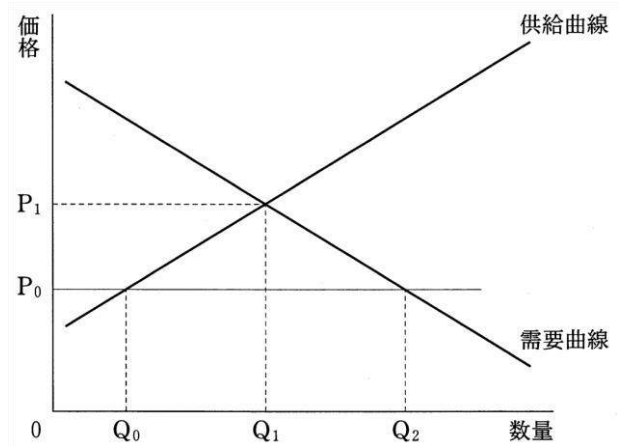
問5 次の図は、自由貿易の下で、ある財が国際価格Pのときに、国内供給 $X_1$ と国内需要 $X_2$ との差だけ輸入されることを示している。ここで、他の事情を一定とした場合、この財の輸入量を増加させる要因として正しいものを、下のうちから一つ選べ。

- ① 国際価格の上昇
- ② 国民の所得の増大
- ③ 国内産業の技術の進歩
- ④ 関税の引上げ



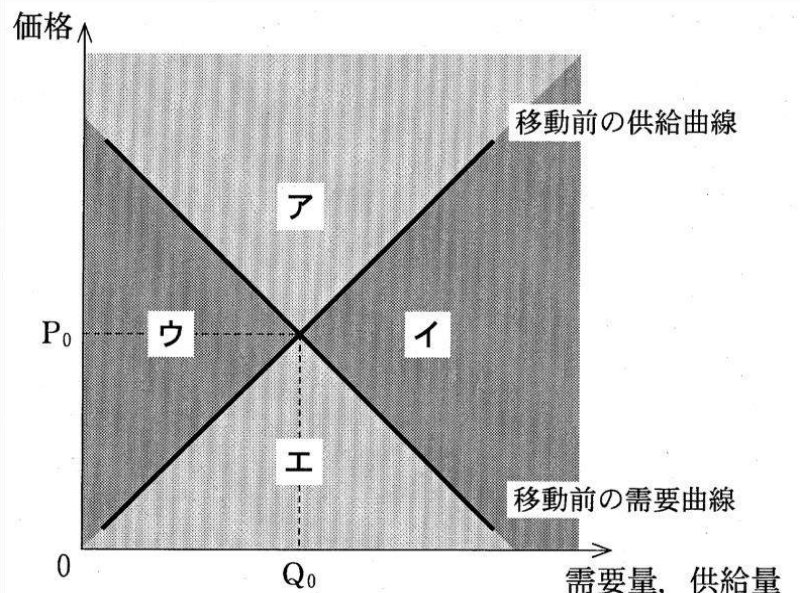
問6 価格規制について、あるサービスが競争的に提供されている市場を考える。次の図は、このサービスの需要と供給が価格 $P_1$ 、数量 $Q_1$ で均衡していることを示している。ここで、サービスの価格の上限が $P_0$  ( $P_0 < P_1$ )に規制されたときの、サービスの取引についての記述として正しいものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 取引されるサービスの数量は0となる。
- ② 取引されるサービスの数量は $Q_0$ となる。
- ③ 取引されるサービスの数量は $Q_1$ となる。
- ④ 取引されるサービスの数量は $Q_2$ となる。



問7 財・サービスの配分について、次の図は、リンゴジュースの市場における需要曲線と供給曲線を表したものであり、当初、価格が $P_0$ 、取引量が $Q_0$ において需要と供給が均衡しているとする。いま、リンゴの不作により原材料費が上昇したため、供給曲線が移動(シフト)し、同時に、リンゴジュースの人気が低下したため、需要曲線も移動したとする。その結果、新たな均衡に達するとすれば、それは、図中に示されている領域ア~エのどこに位置するか。その領域として最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ エ





## 解答・解説

問1 解答② 【解説】P'に価格が制限された場合、供給量がQ1、需要量がQ2になり、売り切れ状態（需要過多）となる。どれだけ需要が増えたとしても、売る商品がなければ取引は成立しないわけであり、供給量であるQ1の分しか取引されない。答えは②となる。

問2 解答④ 【解説】均衡点がAからBに変わるためには、供給曲線が右に動かなければならない。選択肢のうち供給量が増加するもの考えると、④が正答となる。①②は需要の増加、③は需要の減少につながる事例となる。

問3 解答④ 【解説】原材料の価格が低下した場合、供給量が増加する。つまり、供給曲線が右方向へ動くものを選べばよい。④が正解。

問4 解答③ 【解説】価格がP1の場合、点を横に見ていくと、需要<供給の状態になっていることが分かる。超過供給（売れ残り状態）であり、改善するために価格が下落することが予想される。価格がP2の場合、点を横に見ていくと、需要>供給の状態になっていることが分かる。超過需要（売り切れ状態）であり、これを改善するために価格が上昇することが予想される。答えは③。引っかけからないように日本語を丁寧に読み取ることが大切。

問5 解答② 【解説】輸入量が増大するという事は、X1とX2の間がさらに広がるということ。①は価格Pが上に上がるため輸入量は逆に減少する。③の場合、供給曲線が右へ動く。X1とX2の間は狭くなり、これも誤り。④の場合、関税が引き上げられる分、輸入価格が上昇する。つまり①と同様の現象が生じる。②は需要を増加させる要因であり、X2がさらに右へ動くことによって輸入量が増大する。

問6 解答② 【解説】問1と全く同じパターンです。そちらを参照してください。

問7 解答③ 【解説】グラフが2本とも動く珍しいパターンであるが、書かれているように線を動かせば問題ない。まず原材料の上昇で供給曲線が移動とあるが、これは減少するため左へ動く判断。また人気低下したという点は、需要量が減少、つまり左へ動く判断する。いずれも左へグラフを動かした場合、均衡点はウのエリアとなる。



問1 地球環境は、非競争性と非排除性という性質をもつ公共財に分類されることがある。公共財の性質の一つである非排除性についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 他の人々の消費を減らすことなく、複数の人々が同時に消費できる。
- ② 価格が上がっても、需要量はあまり低下しない。
- ③ だれも利用を制限されない。
- ④ 供給量が不足しても、価格が変化しない。

問2 市場の機能や限界についての説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 寡占市場では、市場による価格調整がうまく働くので、消費者が買いたいものが割安の価格になる。
- ② 生産技術の開発や生産の合理化によって生産費用が低下しても、価格が下方に変化しにくくなることを、逆資産効果という。
- ③ 鉄道のように初期投資に巨額の費用がかかる大型設備を用いる産業では、少数の企業による市場の支配が生じにくい。
- ④ 寡占市場で価格先導者が一定の利潤を確保できるような価格を設定し、他の企業もそれに追随するような価格を、管理価格という。

問3 外部不経済の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 猛暑が続き、飲料メーカーの売上げが上昇した。
- ② ある企業の財務情報の不正が発覚し、その企業の株価が下落した。
- ③ 新しい駅の建設によって駅周辺の環境整備が進み、不動産価格が上昇し、不動産所有者の資産の価値が増加した。
- ④ 大規模娯楽施設の建設によって交通量が増え、近隣住民は住宅の防音対策をしなければならなくなった。

問4 市場の失敗の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アパレル業者が、正規品として販売できないB級品をアウトレットショップで安く販売した。
- ② スマートフォンなどの普及に伴い情報を簡単に取得できるようになったため、電子辞書の専用機器を製造する工場が閉鎖された。
- ③ 高級フルーツの人気が国外で高まり、その果物の作付面積が拡大して生産量と輸出量が増加した。
- ④ 周囲の反対運動にもかかわらずショッピングモールが建設され、自然豊かな里山が失われた。

**問5 市場における非価格競争の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 同業他社との間でカルテルを締結して、生産量の割当てを行う。
- ② 人気俳優をテレビ広告に起用して、製品の販売拡大を図る。
- ③ 他社と同じ性能をもつ製品を、より安い値段で発売する。
- ④ 政府が定めた価格で、決められた規格の商品を販売する。

**問6 公共財は、非競合性と非排除性とを有している財・サービスと定義される。非競合性についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 他の人々の消費を減らすことなく複数の人々が同時に消費できる。
- ② 需要が減少しても価格が下がらない。
- ③ 対価を支払わない人によっても消費される。
- ④ 生産を拡大すればするほど単位当たりの生産費用が低下する。

**問7 寡占市場がもつ特徴についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 管理価格とは、市場メカニズムによらずに、価格支配力をもつプライス・リーダーが人為的に決定する価格のことである。
- ② 価格の下方硬直性とは、生産技術の向上などで生産コストが低下しても、価格が下方に変化しにくくなることである。
- ③ 非価格競争とは、デザイン、広告・宣伝といった手段を用いて、価格以外の競争が行われることである。
- ④ カルテルとは、資本の集中・集積が進み、同一産業内での企業合併が起こることである。

**問8 市場の失敗を示す事例とは言えないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 高層ビルが建設されたことによって、隣接する農地の日当たりが悪くなり、収穫量が減少した。
- ② ある都市の上下水道を複数の民間企業が運営していたが、他社が撤退したために、残る1社のみが価格と供給量とを決定するようになった。
- ③ アイスクリーム工場において、生産の効率化が進展した結果、アイスクリームの価格が下落した。
- ④ ある企業が灯台の経営を計画したが、航行する船からの料金徴収が難しいので、その計画を断念することになった。

**問9 法制度の整備・改革の一つとして、日本では1997年に独占禁止法の改正が行われた。**

**その内容またはその後の状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 独占禁止法に基づいて設置されていた公正取引委員会が、廃止された。
- ② 戦後禁止されていた、事業活動を行わない持株会社の設立が解禁された。
- ③ 2000年代前半には、M&A(企業の合併・買収)の件数が急減した。
- ④ 2000年代後半には、六つの大銀行を中心とした企業集団が誕生した。

## 解答・解説

問1 解答③ 【解説】非排除性とは、一部の人間の利用を制限できない性質を指し、③が適当である。具体例で言えば、一般道路や堤防など。一部の人だけ使用できないようにすることが難しいものが非排除性をもつものである。

問2 解答④ 【解説】①寡占市場では、少数の企業で競合が少ないため、価格競争が起きにくい性質がある。値段以外の面(パッケージやCMなど)で競争をする。=非価格競争 ②価格の下方硬直性という。③少数の企業による支配が生じやすい。

問3 解答④ 【解説】外部不経済とは、市場以外の要因によって悪影響を及ぼすこと。①③は好影響を与えており外部経済という。②はその企業が行ったことでその企業の株価が下落している話であり、外部からの要因があった訳ではない。

問4 解答④ 【解説】市場の失敗とは、市場の機能が働いていても効率的な経済が達成されない現象を指す。①③は市場の機能が働いている状態。②も情勢に合わせて工場を切りかえる試みであって市場の失敗とはいえない。④のような環境破壊の他にも、独占・寡占、買い手の知りえない商品情報を売り手がもっているなどの情報の非対称性、商品品質の低下などが市場の失敗の例である。

問5 解答② 【解説】②の他にも、パッケージの工夫や特典の追加、品質の向上などが、非価格競争の事例である。

問6 解答① 【解説】使える人と使えない人がいる状況を、競合という。スーパーで買うものなどは、売切れたりお金が無い場合は購入することが出来ず、競合性があるということになる。

問7 解答④ 【解説】④カルテルとは企業同士が価格維持のために結ぶ協定のことを指す。企業合併はトラストという。

問8 解答③ 【解説】③生産効率が上昇し、供給量が上昇したことによって価格が下落、という流れは市場の機能によるもの。

問9 解答② 【解説】独占禁止法は、戦後財閥による過度な集中を避けるために成立した法律。当時は持株会社の設立も禁止されていたが、バブル景気以降は競争力のある企業が求められる情勢を踏まえ、1997年に改正されている。



問1 一国の経済状態について体系的に記録したものとして国民経済計算がある。次の文章は国民経済計算の諸指標について説明したものである。文章中の空欄 [ ア ]・[ イ ] に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

一定期間に一国の国民によって生産された財・サービスの付加価値の総額を示すものとして国民総生産(GNP)がある。国民総生産から [ ア ] の額を控除すると、国民純生産(NNP)が得られる。また、間接税(生産・輸入品に課される税)から補助金を差し引いた額を、国民純生産から控除したとき、国民所得(NI)が算出される。一方、一定期間に一国の国内で生産された財・サービスの付加価値の総額を示すものとして国内総生産(GDP)があり、これは国民総生産から [ イ ] の額を控除したものである。

- ① ア 固定資本減耗      イ 海外からの純所得      ② ア 固定資本減耗      イ 経常海外余剰  
③ ア 中間生産物      イ 海外からの純所得      ④ ア 中間生産物      イ 経常海外余剰

問2 経済発展を数量的に表すために利用するGDP(国内総生産)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① GDPに海外から受け取った所得を加え、海外へ支払った所得を差し引いたものが、NNPである。  
② 一国の経済規模を測るGDPは、ストックの量である。  
③ GDPに家事労働や余暇などの価値を加えたものは、グリーンGDPと呼ばれる。  
④ 物価変動の影響を除いたGDPは、実質GDPと呼ばれる。

問3 市場での取引とGDP(国内総生産)との関係について述べた記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 市場における株式の取引額は、GDPに計上される。  
② 市場で取引されない環境破壊による損失は、GDPに計上されない。  
③ 輸出される財・サービスは、国内の市場で取引されていないため、その額はGDPに計上されない。  
④ 通貨は、市場取引で用いられるため、家計や企業が保有する通貨量はGDPに計上される。

問4 GDPや国民所得についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① GDPとは、国内で一定期間内に生産された財やサービスの総生産額から、中間生産物の価額を差し引いたものである。  
② GDPとは、ある国の国民が一定期間内に生産した最終生産物の価額を合計したものである。  
③ 現在の日本の国民所得を生産面からみると、第二次産業の割合が最も大きい。  
④ 現在の日本の国民所得を分配面からみると、企業所得の割合が最も大きい。

問5 所得を把握するための諸指標に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 分配面からみた国民所得(NI)の要素には、雇用者報酬が含まれる。  
② 支出面からみた国民所得の要素には、民間投資と政府投資が含まれる。  
③ 国民総所得(GNI)は、国民純生産(NNP)から、固定資本減耗を差し引いたものである。  
④ 国民総所得は、国民総生産(GNP)を分配面からとらえたものであり、両者は等価である。

問6 次のA～Cは、雇用の安定や生活の安心にかかわる各経済主体の行動によって生じる費用の例をあげたものである。これらのうち、GDPに算入されるものはどれか。最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A NPO法人の運営する福祉作業所が、そこで作業をする障害者の工賃を増やした場合の工賃の増加分
- B 専業主婦であった母親が、パートタイマーとして仕事を始めるために自分の子どもを保育所に預けた場合の保育料
- C 地方自治体が、子どもにとって安全な遊具を備えた公園の整備を行った場合の整備費

- ① A                      ② B                      ③ C
- ④ AとB                ⑤ AとC                ⑥ BとC                ⑦ AとBとC

問7 経済成長に関連して、国民経済全体の活動水準を測るフローの諸指標がある。次の表は、ある年のそれらの諸指標の項目と金額との組合せの数値例を表したものである。表の数値例をもとにした場合に、諸指標A～Cと、金額ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

項目	金額
国内総生産(GDP)	500
海外からの純取得	20
間接税 <sup>マイナス</sup> - 補助金	40
固定資本減耗	100

- A 国民純生産(NNP)
- B 国民総生産(GNP)
- C 国民所得(NI)
- ア 380      イ 420      ウ 520

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ    ③ Aーイ    Bーア    Cーウ
- ④ Aーイ    Bーウ    Cーア    ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

問8 国民経済の指標についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国民所得とは、ある時点で蓄積されている国富の額をいう。
- ② 三面等価とは、国民所得の生産・分配・支出の三面の大きさが等しいことをいう。
- ③ GNP(国民総生産)とは、ある国である期間に生産された生産物の額を合計したものをいう。
- ④ GDP(国内総生産)とは、GNPから輸入を引いたものをいう。

問9 ある国における2005年の名目GDP(国内総生産)が200億ドル、2006年の名目GDPが204億ドル、2006年の物価上昇率が1%であるとする。このとき2006年における実質経済成長率の近似値として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1%      ② 2%      ③ 3%      ④ 4%

## 解答・解説

問1 解答① 【解説】ア：固定資本減耗とは、機械や工場などのメンテナンスに関わる金額のこと。定期的にかかるこの経費を除くことで、より生産力を詳しく示すことができる。イ：GDP と GNP は国内と国民の違い。日本国民は国内にも海外にもいるため、それも計算に含めることにしたものが GNP である。アメリカで活躍する大谷翔平が稼ぐ数十億は、日本の GDP には含まれないが、GNP には含まれる。

問2 解答④ 【解説】①NNP を GNP に直せば正しい文章。②GDP とは年間や月間など、一定期間の経済規模を測るものであり、フローの概念である。③グリーン GDP は自然界の要素を含めて算出された指標。経済成長と環境への配慮を合わせて評価できる。④物価の変動分を除かない GDP は、名目 GDP と呼ばれる。

問3 解答② 【解説】②GDP は生産量を示すのみであり、自然界による損失を含めた指標はグリーン GDP が代表的なものである。③輸出は日本国内で生産したものによって利益を得ることであり、国内総生産に含む。日本企業が海外で生産したものを海外で販売した場合は、GDP には含めないこととなる。

問4 解答① 【解説】③最も割合が多いのは第三次産業である。経済が進展することで第一次産業から順に二次、三次へと割合が高くなっていく法則を、ペティ・クラークの法則という。④分配面から見ると、雇用者所得が半数を占め最も多い。

問5 解答③ 【解説】③国民総生産(GNP)から固定資本減耗を除いたものを、国民純生産(NNP)である。

問6 解答⑦ 【解説】GDP に算出されないものは、家事労働のように資金を伴わないものや、株式や土地の売買のように名義が変わるだけで付加価値が変わらないものになる。A・B・C はいずれも資金が発生しているものであり、GDP に算出される項目となる。

問7 解答④ 【解説】プリントで示した図を参考に、数値を当てはめればよい。GDP⇒GNP⇒NNP⇒NI の順に覚えると覚えやすい。

問8 解答② 【解説】①一定期間での生産量を示したもの。③④合計額から中間生産物を除いたものが GDP、そこから海外からの純所得を加えたものが GNP である。

問9 解答① 【解説】2006年の204億は、05年から06年へ1%の物価上昇があったと考え、物価の変動分を除いた実質 GDP は202億程度となる。(実質 GDP = 名目 GDP / GDP デフレーター =  $204 \div 1.01 = 201.98$ ) 実質 GDP が200億ドルから202億ドルになったとすれば、実質経済成長率は1%と算出できる。





問1 景気循環の類型とそれが起こる主な要因についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① クズネッツの波は、技術革新を主な要因として起こるとされる景気循環である。
- ② コンドラチェフの波は、在庫投資の変動を主な要因として起こるとされる景気循環である。
- ③ キチンの波は、建設投資の変動を主な要因として起こるとされる景気循環である。
- ④ ジュグラールの波は、設備投資の変動を主な要因として起こるとされる景気循環である。

問2 経済発展の原動力として、新技術の開発や新たな生産方式の導入といったイノベーションの重要性を強調した経済学者は誰か。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アダム・スミス      ② シュンペーター      ③ マルサス      ④ リカード

問3 景気循環の各局面において一般的にみられる現象として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 好況期には、生産が拡大し、雇用者数が増加する。
- ② 景気後退期には、商品の超過供給が発生し、在庫が減少する。
- ③ 不況期には、労働需要が労働供給に対し過大になり、失業率が上昇する。
- ④ 景気回復期には、在庫が減少し、投資が縮小する。

問4 市場の動向や景気の変動についての記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 不況の下で物価が持続的に上昇する現象を、スタグフレーションという。
- ② 好況から不況への景気後退が急激かつ広範囲に生じる現象を、恐慌という。
- ③ 資源開発投資の動向によって起こる中期の波動を、クズネッツの波という。
- ④ 技術革新の展開によって起こる長期の波動を、コンドラチェフの波という。

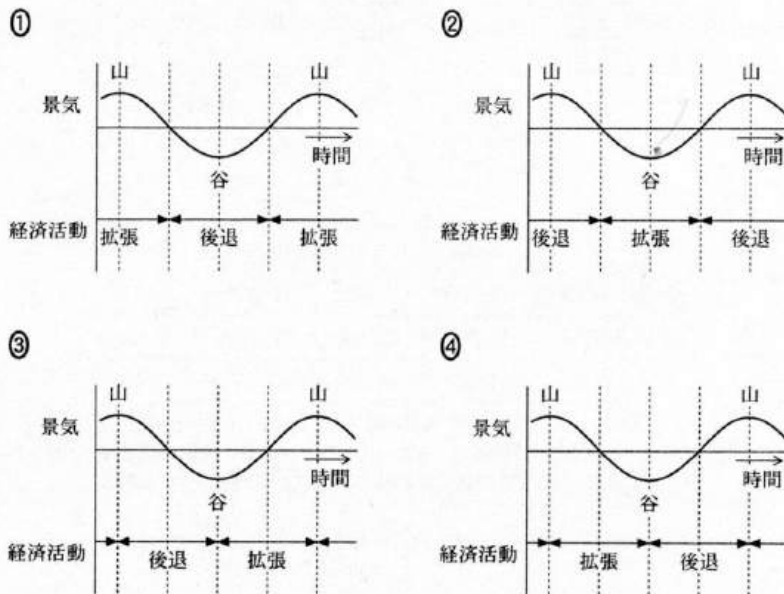
問5 さまざまな景気循環の類型についての説が存在する。次の類型A～Cと、それぞれの循環を引き起こす原因についての記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 短期波動（キチンの波）      B 中期波動（ジュグラールの波）      C 長期波動（コンドラチェフの波）

- ア 技術革新や大規模な資源開発  
イ 設備投資の変動  
ウ 在庫投資の変動

- ① A－ア      B－イ      C－ウ      ② A－ア      B－ウ      C－イ
- ③ A－イ      B－ア      C－ウ      ④ A－イ      B－ウ      C－ア
- ⑤ A－ウ      B－ア      C－イ      ⑥ A－ウ      B－イ      C－ア

問6 景気変動に関連して、景気循環と経済活動の変化との関係を、模式的に示す図として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。



問7 景気循環の類型についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① コンドラチェフの波は、耐久消費財の買換え需要の変動を主な原因として起こるといわれる景気循環である。
- ② クズネッツの波は、在庫投資の変動を主な原因として起こるといわれる景気循環である。
- ③ ジュグラーの波は、設備投資の変動を主な原因として起こるといわれる景気循環である。
- ④ キチンの波は、住宅の建て替えなどの建設投資の変動を主な原因として起こるといわれる景気循環である。

問8 景気循環に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 好況期には、一般に、生産物に対する需要が増大するため、企業の設備投資は増加している。
- ② 景気後退期には、一般に、需要に対して生産が過大になるため、在庫が増加する。
- ③ 不況期には、一般に、企業の資金需要が増大するため、金利が高くなっている。
- ④ 景気回復期には、一般に、生産の拡大にともなって労働需要が増大するため、失業率が低下する。

問9 景気対策に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 輸出補助金の給付は、好況期の景気の過熱を抑制する。
- ② 雇用保険の給付は、不況期の有効需要の減少を緩和する。
- ③ 投資優遇税制の導入は、好況期の景気の過熱を抑制する。
- ④ 消費税率の引上げは、不況期の有効需要の減少を緩和する。

## 解答・解説

問1 解答④ 【解説】景気循環の4名は頻出。それぞれの要因・期間の長さをセットで覚えておく必要がある。波の期間が短い順に並べると、キチン(在庫投資)、ジュグラー(設備投資)、クズネッツ(建設投資)、コンドラチェフ(技術革新)となる。覚え方としては、名前の長さで期間の長さが比例している点に注目しよう。

問2 解答② 【解説】キーワードと人物を合わせて抑えていけば解ける問題。確実に抑えたい。①アダムスミス：見えざる手、『国富論』、自由放任主義 ③マルサス：『人口論』 ④リカード：自由貿易、比較生産費説、『経済学および課税の原理』

問3 答① 【解説】景気循環は「好況→後退→不況→回復」の順に繰り返されるものである。①の説明が好況→②は在庫が増加すると直せば後退期の説明として正しい→③は労働需要と労働供給が反対になれば正しい。労働需要は「人を雇いたい」側の量、労働供給は「働きたい」側の量を指すので、間違えないよう注意しよう。→④回復期は在庫も投資も増加する傾向になる。

問4 解答③ 【解説】③クズネッツの波は建築物への投資によっておこる波動を指す。①この現象が日本では1970年代の石油危機の時代に発生している。

問5 解答⑥ 【解説】問1を参照に波とその要因を合わせていく。

問6 解答③ 【解説】景気の山(ピーク)から落ちていく部分は後退、景気の谷から上がっていく部分が拡張となる。4つの局面に分けると、後退は後退期・不況期となり、拡張は回復期・好況期となる。

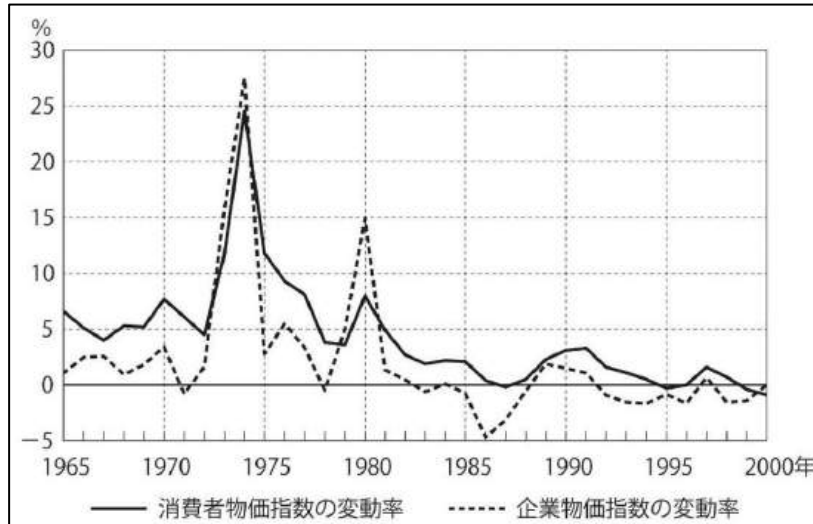
問7 解答③ 【解説】②はキチンの波、④はクズネッツの波に関する説明。

問8 解答③ 【解説】③不況期には企業の資金需要が増大することまでは正しい。しかし、資金の借入れをしやすくするためには、金利は低くする必要がある。

問9 解答② 【解説】①補助金を給付することで、より輸出は増加するため、景気はますます過熱すると考えられる。②雇用保険の給付により、不況期で所得が減った人も消費活動をするため、有効需要の減少を抑えることができる。③投資優遇税制を導入すれば、投資はしやすくなり、ますます活発に資金が回ることになる。④消費税率を引き上げた場合、消費者の消費活動が停滞することに繋がり、有効需要はさらに減少する。



問1 次の図は、1965年から2000年までの日本の消費者物価指数と企業物価指数の変動率(いずれも対前年比)の推移を示したものである。この図から読みとれる内容として正しいものを、一つ選べ。



- ① プラザ合意後の円高不況の期間には、消費者物価指数の変動率が企業物価指数の変動率を下回ることがあった。
- ② 平成不況と呼ばれる景気が悪化した期間には、企業物価指数の変動率はマイナスになることがあった。
- ③ スミソニアン協定が締結された年には、消費者物価指数の変動率は3パーセントよりも低かった。
- ④ 第二次石油危機の翌年には、消費者物価指数と企業物価指数の変動率はともに10%よりも高かった。

問2 物価の変動に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① スタグフレーションとは、不況とデフレーションとが同時に進行する現象のことである。
- ② デフレスパイラルとは、デフレーションと好況とが相互に作用して進行する現象のことである。
- ③ コスト・プッシュ・インフレーションは、生産費用の上昇が要因となって生じる。
- ④ デイマンド・プル・インフレーションは、供給が需要を上回ることにより生じる。

問3 物価に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① インフレーションの下では、貨幣の価値は上昇する。
- ② デフレーションの下では、債務を抱える企業や家計にとって債務返済の負担は重くなる。
- ③ 本国通貨の為替相場下落は、国内の物価を引き下げる効果をもたらす。
- ④ デフレスパイラルとは、景気後退と物価上昇が相互に影響し合って進行する現象をいう。

問4 物価に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① インフレーションの原因の一つは、総供給が総需要を上回っていることである。
- ② 消費者物価指数とは、消費者が購入する財・サービスの価格水準の変動を示す指標である。
- ③ デフレスパイラルとは、物価の下落と不況とが相互に作用し、悪循環に陥っている状態のことである。
- ④ 内外価格差の生じる原因の一つは、国内外で流通機構に違いがあるため、コストが国によって異なることである。

**問5 物価の変動についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 物価が下落すると、負債金額が実質的に減少するので資金の貸し手は損失をこうむる。
- ② 物価が持続的に上昇すると、実質経済成長率は名目経済成長率よりも高い値になる。
- ③ 物価水準の持続的な上昇を防ぐ手段の一つとしては、売りオペレーションによる金融引締め政策がある。
- ④ 労働生産性の上昇率が賃金の増加率を下回る場合には、国内の物価水準は下落しやすい。

**問6 景気の波や物価の変動をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 短期間に急激に物価水準が上昇する現象は、デフレスパイラルと呼ばれる。
- ② 生産コストの上昇分が製品価格に転嫁されたために生じる物価水準の上昇は、コスト・プッシュ・インフレーションと呼ばれる。
- ③ 景気停滞と物価水準の持続的な下落が同時に起こる現象は、スタグフレーションと呼ばれる。
- ④ 景気循環において好況期から後退期へと変わる局面は、景気の谷と呼ばれる。

**問7 バブル崩壊後の時期には、物価の下落傾向がみられた。継続的な物価下落の一般的な影響についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 為替相場が変化しなければ、輸出品の価格は上昇する。
- ② 金利(利子率)が変化しなければ、資金の借り手の負担は重くなる。
- ③ 実質経済成長率が変化しなければ、名目経済成長率は高くなる。
- ④ ある人の収入が変化しなければ、その人の購買力は低下する。

**問8 1990年代末に、日本で消費者物価の水準が低下した理由として適当でないものを、次から一つ選べ。**

- ① 中国などアジア諸国から輸入される製品が増えた。
- ② 生産能力に比較して、有効需要が不足していた。
- ③ 情報技術の利用や大量仕入れなどにより、費用削減が図られた。
- ④ 高金利政策により、設備投資や住宅投資が抑制された。

**問9 物価水準に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 日本では、二度の石油危機が生じた1970年代を通じて、消費者物価指数は卸売物価指数より高い対前年比上昇率を示した。
- ② 日本では、1980年代後半に株価や地価が高騰したが、それらと比べて消費者物価は比較的安定していた。
- ③ 賃金の引上げにより増加した人件費が製品価格に上乘せされたため生じた物価水準の上昇は、ダイヤモンド・プル・インフレーションと呼ばれる。
- ④ 物価水準の持続的な下落と景気の停滞とが同時に起こる現象は、スタグフレーションと呼ばれる。

**問10 インフレーションが経済活動に及ぼす影響についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 自国通貨の対外価値が上昇するため、輸入品の国内価格が下落する。
- ② 実質賃金が上昇するため、労働者の購入する商品の量が増加する。
- ③ 借金をしている人の実質的な返済の負担が減少する。
- ④ 資産を土地で保有するよりも、現金や預貯金で保有する方が有利になる。

## 解答解説

問1 解答② 【解説】経済史に関する知識とグラフの読解を組み合わせた問題。①プラザ合意は1985年。この後の期間ではしばらく①のような状況にはなっていない。②平成不況とはバブル崩壊後の91~93年や97~99年の時期を指す。そのあたりのグラフを見ると、点線が0を下回る部分が多い。③スミソニアン協定が締結されたのは1971年のことであり、この時代は5%付近に位置している。④第一次石油危機が1973年頃、第二次石油危機が1979年頃の話。第一次の際は日本にも混乱が起こり大きく物価の上昇が生じているが、第二次では第一次ほどの影響がなかった。

問2 解答③ 【解説】①スタグフレーションは、不況とインフレーションが同時に進行すること。停滞を意味するスタグネーションから作られた造語である。②デフレスパイラルはデフレと不況が連続して進行すること。④ダイヤモンドとは需要を意味する英単語であり、需要が増加することによって引き起こされるインフレーションをダイヤモンド・プル・インフレという。

問3 解答② 【解説】①インフレーションの下では、物価が上昇するため、同じお金で買えるものが少なくなる。つまり、貨幣の価値は下落するといえる。③自国通貨の為替相場の下落とは、日本で言えば円安ということになる。1ドル100円が1ドル150円へ動くのが円安であり、これまで1ドルの商品が100円で輸入できていたのが、150円に値上がりすることになる。輸入品の値上がりは国内物価の上昇に繋がるため、③も誤り。④デフレスパイラルは物価の下落と不況が連鎖することを指す。

問4 解答① 【解説】①供給が需要を上回るということは、商品が売れ残っている状態になる。売れ残りを解消するために値下げをするため、デフレーションの原因となる。

問5 解答③ 【解説】①物価が下落すると貨幣の価値は上がる。これまで100円で売られていたものが50円になった場合、同じお金でもより多くのもので買えることができるからだ。しかし、負債は物価と違って、借りた額をきっちり返す必要がある。世の中の物が安くなっても負債は変わらないため、実質的に増加するといえる。資金の貸し手は得をする。②物価が上昇すると、同じ生産量でもGDPは高くなる。つまり名目経済成長率が高くなる傾向にある。③売りオペを行うと市中銀行の資金量は減少し、貸出量も抑制される。④作られる商品の量よりも、賃金の上昇が多くなるということであり、売り切れ状態を引き起こしやすくなる。これにより物価の上昇が起こりやすくなる。

問6 解答② 【解説】①ハイパーインフレやギャロッピングインフレと呼ぶ。③景気停滞と物価水準の上昇が同時に起こることをスタグフレーションという。④好況から後退への転換点は景気の山である。

問7 解答② 【解説】①為替相場が変化していないのであれば、国内で値下がりしたものを輸出しても同様に価格は減少する。③物価が下がっているのにも関わらず実質経済成長率が変化していないのであれば、名目経済成長率は低くなるはずである。④収入が変わらず物価が下がれば、購買力は上がる。

問8 解答④ 【解説】④高金利政策によって投資が抑制されたのは、バブル期の話。過熱しすぎた消費や投資を抑えるために実施したこの政策により、バブルが崩壊し、平成不況へと進んでいった。

問9 解答④ 【解説】④高金利政策によって投資が抑制されたのは、バブル期の話。過熱しすぎた消費や投資を抑えるために実施したこの政策により、バブルが崩壊し、平成不況へと進んでいった。

問10 解答③ 【解説】③物価が上昇して世の中の基準が引き上げられたとしても、借金額は変わらないため、返済負担は減少する。極端な例を挙げると、りんご一個1万円、お弁当は5万円のような物価が当たり前になったとしたら、賃金もそれに合わせて上昇することが考えられるため、額面が変わらない借金は負担が軽くなる。







問1 次の表のように、銀行Aが2,000万円の預金(本源的預金)を受け入れ、支払準備率を20パーセントとして企業に貸し出すとする。この貸出金は、企業の取引の支払いに充てられ、支払いを受け取った別の企業によって銀行Bに全額、預金されるとする。銀行Bはこの預金をもとに企業への貸出しを行い、同様の過程を経て、銀行Cに預金がなされる。銀行の支払準備率をすべて20パーセントで一定とすると、この過程が次々と繰り返された場合、信用創造で作り出された銀行全体の預金の増加額として正しいものを、①～④のうちから一つ選べ。

銀行	預金	支払準備金	貸出金
A	2,000万円	400万円	1,600万円
B	1,600万円	320万円	1,280万円
C	1,280万円	256万円	1,024万円
⋮	⋮	⋮	⋮

- ① 4,000万円
- ② 4,880万円
- ③ 8,000万円
- ④ 9,600万円

問2 金融に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① デリバティブは、株式や債券から派生した金融商品で先物取引やオプション取引がある。
- ② ヘッジファンドによる短期の国際的な資金移動は、為替レートを変動させる要因となる。
- ③ 日本銀行の量的緩和政策は、金融政策の主たる誘導目標を政策金利として金融緩和を進めようとするものである。
- ④ 日本の短期金融市場には、金融機関がごく短期間の貸借で資金の過不足を調整するコール市場がある。

問3 金融についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では、家計の金融資産のうち現金・預金の占める割合が最も大きい。
- ② 日本では、グローバル化をうけて直接金融から間接金融への移行が進んでいる。
- ③ ノンバンクとは、預金業務と貸出業務を行う金融機関である。
- ④ 信用創造とは、企業が金融機関に債務を滞りなく返済することで追加的な資金調達が可能になることをいう。

問4 貨幣に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 貨幣には、取引の仲立ちを行う価値貯蔵手段としての機能がある。
- ② マネーストックとは、中央政府が保有する貨幣残高のことである。
- ③ 管理通貨制度の下では、通貨発行量は中央銀行の保有する金の量によって制限されない。
- ④ 預金通貨は、財・サービスの対価の支払手段として用いられることはない。

**問5 中央銀行が実施する政策や業務についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① デフレーション対策として、国債の売りオペレーションを行う。
- ② 自国通貨の為替レートを切り下げするために、外国為替市場で自国通貨の売り介入を行う。
- ③ 金融緩和政策として、政策金利を高め誘導する。
- ④ 金融機関による企業への貸出しを増やすために、預金準備率を引き上げる。

**問6 日本銀行についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 日本銀行は、発行した日本銀行券と金との交換を保証している。
- ② 日本銀行は、金融政策を通じて物価の安定を図る。
- ③ 日本銀行は、「最後の貸し手」として金融システムの安定を図る。
- ④ 日本銀行は、「政府の銀行」として国庫金の管理を行う。

**問7 金融政策に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 基準割引率および基準貸付利率は、公開市場操作の手段として用いられる金利である。
- ② マネーストックとは、金融機関を除く経済主体が保有している通貨量のことである。
- ③ 信用創造とは、市中金融機関が貸付けを通じて預金を創出することである。
- ④ 量的緩和は、買いオペレーション(買いオペ)によって行われる政策である。

**問8 売買に用いられる貨幣は、価値尺度・交換手段・価値貯蔵手段・支払手段としての機能を果たす。これらの各機能に関する文のうち、価値尺度機能に関する事例として最も適当なものを、①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 資産の一部を生鮮食料品で保持していたAさんは、腐敗による価値の目減りを恐れて、それを貨幣のかたちでもちたいと考えた。
- ② Bさんは、Cさんのサンマとの物々交換を望んだが、Cさんに断られたため、まず自分のバナナを売って貨幣を手に入れることにした。
- ③ Dさんは、後払いの約束でEさんからリンゴ10個を買い、後日、代金をEさんに渡して約束を果たした。
- ④ 綿布を製造しているFさんは、製造費用や市況などを考慮して、綿布1m当たり100円の価格をつけた。

**問9 金融の仕組みや制度についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① B I S規制では、国内業務のみを行う銀行は、国際業務を行う銀行よりも、高い自己資本比率が求められている。
- ② 日本のペイオフ制度では、金融機関が破綻した場合に、預金保険機構によって、預金の元本のみが全額払い戻される。
- ③ 銀行による信用創造で創出される預金額は、資金の需要が一定であるならば、支払準備率が小さいほど大きくすることができる。
- ④ 企業が社債を発行することにより、金融市場で資金調達を行うことは、間接金融の方式に当たる。

**問10 日本銀行が行う金融政策についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 日本銀行が行う金融政策は、財政政策などとのポリシー・ミックスの観点から、憲法上国会の議決を必要としている。
- ② 日本銀行が行う金融政策は、金融制度に備わっている、景気の自動安定装置(ビルト・イン・スタビライザー)を利用して行われている。
- ③ 預金準備率操作は、金融引締めのために準備率の引下げを行い、金融緩和のために準備率の引上げを行うものである。
- ④ 公開市場操作は、金融引締めのために売りオペレーションを行い、金融緩和のために買いオペレーションを行うものである。

## 解答・解説

問1 解答③ 【解説】預金総額＝最初の預金額÷預金準備率で算出できる。これを当てはめると2000万÷0.2＝1億円となる。元々の預金が2000万円なので、1億円－2000万円＝8000万円が新たに信用創造された額となる。

問2 解答③ 【解説】③量的緩和政策は、金融政策の目標を日銀の預金残高に目標を定めたもの。その前にゼロ金利政策という操作目標を金利に置いた政策を行っていたが、成果が不十分であり新たな策として実施された。

問3 解答① 【解説】②グローバル化を受けて外国人からの株式投資が増加している。株式による資金調達は直接金融に該当する。③ノンバンクとは預金等は受け入れず、貸出業務のみを行う金融機関。④信用創造とは、銀行への預金を他の企業などに貸し出すことを繰り返し、帳簿上の預金額を増やしていくこと。

問4 解答③ 【解説】①価値貯蔵手段は価値を手元に残したり貯蔵できるということ。取引の仲立ちを行う機能は交換手段という。②マネーストックは企業や個人、地方公共団体などが保有する通貨量を計算したもの。④預金通貨からカード決済などで支払うこともあり、文章は誤り。

問5 解答② 【解説】①デフレーション対策としては、資金量を増加させることが必要になる。売りオペを行った場合、市中銀行から資金を吸収することになり(金融引き締め)、逆効果となる。③政策金利を高めに誘導した場合、資金の貸し出しが停滞することに繋がる。これは金融引き締め政策である。④預金準備率とは、市中銀行の預金に対して日銀へ預ける預金準備金の比率を指す。これが上がればより多くの準備金を預けることになり、市中銀行の資金量は減少する。企業への貸し出しも減少することに繋がる。

問6 解答① 【解説】①日本銀行券とは一般的な紙幣のことであるが、現在は金との交換を保証していない。(不換紙幣)金との交換を保証する兌換紙幣が発行されていた時期もあるが、主に戦前に発行されていた。

問7 解答① 【解説】①公開市場操作は、国債などの商品を売買することによって資金量を調整するもの。貸付利率の操作は以前行われていたが、1994年に金利の自由化が実現したことで効果を発揮しなくなり、近年は変動していない。

問8 解答④ 【解説】価値尺度機能とは、モノやサービスの価値を通貨量で置き換え、価値比較できる機能を指す。①は価値貯蔵機能、②は交換手段、③は支払手段の説明。

問9 解答③ 【解説】①BIS規制は、国内業務よりも国際業務を行う銀行の方がハードルが高い。②ペイオフ制度では、金融機関が破綻した場合に1000万円とその利息を保護することになっている。④社債を発行して資金調達を行うことは、直接金融である。

問10 解答④ 【解説】①国会の議決は必要ない。②元々財政政策で備わっているのが、景気の自動安定装置であり、金融政策ではない。③預金準備率を引き下げた場合、銀行に残る資金量が増えるため、金融緩和に繋がる。文章の説明は逆の意味になっている。



**問1 預金や貯蓄についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 貯蓄は、金融機関や株式市場などを通じて企業に出資されたり貸し出しされたりし、投資に使われる。
- ② 高齢化が進展し、貯蓄を取り崩す高齢者が増加すると、家計貯蓄率が低下する要因となる。
- ③ 日本では、金融の自由化が進んだこともあり、預金金利や貸出金利は自由化されている。
- ④ 日本では、銀行が破綻した場合に、日本銀行が預金者に一定額の払戻しを行う制度がある。

**問2 日本の金融機関についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 巨額の不良債権を抱え込んだ結果、1990年代の後半に破綻が相次いだ。
- ② ノンバンクは、預金を受け入れて融資を行っている。
- ③ 銀行は、コール市場において手形、国債、株式の売買を行っている。
- ④ バブル崩壊後、経営再建のために護送船団方式が採用された。

**問3 日本の金融をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 民間企業の資金調達において高度成長期には直接金融の割合が高かったが、その後は間接金融の割合が増加傾向にある。
- ② バブル崩壊をきっかけとして、銀行の自己資本比率に関する規制（B I S規制）は廃止された。
- ③ 日本銀行券の過剰発行を防止するため、その発行総額は日本銀行が保有する金の価値総額を超えてはならないこととされている。
- ④ 1990年代の後半には、日本版ビッグバンと呼ばれる金融制度の改革が行われた。

**問4 日本で進められた金融の自由化の内容についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 特定の業務分野に活動が限定されてきた金融機関が、子会社を通じて他の金融業務に進出できるようになった。
- ② 外国為替取引の自由化など金融の国際化が進められた。
- ③ 預金のうちの一定割合を日本銀行に預けることを義務づけられてきた銀行が、義務づけがなくなり貸出し量を自由に決められるようになった。
- ④ 銀行の預金金利に対する規制が段階的に撤廃された。

**問5 度重なる景気対策の中で、1990年代以降、日本銀行によって実際にとられた政策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① デフレ対策として、ゼロ金利政策を実施した。
- ② 貸し渋り対策として、中小企業に直接資金を貸し出した。
- ③ 国債の安定消化のために、赤字国債の直接引受けを行った。
- ④ 預金者保護のために、預金準備率を引き上げた。

**問6 グローバル・スタンダードの事例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 銀行の自己資本比率の規制
- ② 銀行預金の全額保護
- ③ 預金金利の規制
- ④ 金融機関の業務分野の規制

**問7 日本における金融の自由化・国際化についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① アメリカを中心とする外国の銀行が日本へ進出するとともに、大手銀行どうしの合併など、金融業界の再編も進んだ。
- ② 投資家による自由な資金運用の促進を目的として、銀行と証券の業務分野が二分化された。
- ③ 市中銀行が、預金金利を自由に設定できるようになった。
- ④ 金融機関以外の一般企業が、銀行業などに参入するようになった。

**問8 バブル崩壊後の日本の金融についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 銀行の所有している土地の価格が下がって含み損が発生したため、銀行の不良債権問題が生じた。
- ② バブル崩壊後、大量の不良債権を抱えた銀行が企業への貸出しを抑制したことが、「貸し渋り」として批判された。
- ③ 日本版ビッグバンの背景には、東京の金融市場から日本の各地の金融市場へと取引が分散する「金融の空洞化」現象があった。
- ④ ゼロ金利政策の実施により、銀行は最優遇の企業に対して、一定期間無利子で貸出しを行うことが義務付けられた。

**問9 1990年代後半以降の日本の金融機関についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 同一の金融持株会社の傘下で、さまざまな金融機関が各種の金融サービスを提供することが可能となった。
- ② 株式売買の委託手数料が完全自由化され、証券会社の間では、とりわけインターネットによる売買取引において手数料の引下げ競争が起こった。
- ③ 銀行や証券会社などのさまざまな金融機関の業務に、製造業や流通業などの異業種からの参入が容易になった。
- ④ 都市銀行は、公的資金の投入を受けずに不良債権問題を解決し、金融再編を進めた。

**問10 日本の金融自由化についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 預金金利規制が撤廃され、預金金利に銀行間格差が生じるようになった。
- ② 銀行と証券の間で、相互の乗り入れが可能になった。
- ③ 日本の金融機関との提携を通じて、外資系金融機関が国内市場に参入するようになった。
- ④ 銀行の役割が増大し、直接金融から間接金融へのシフトが進展した。  
買いオペレーションを行うものである。

## 解答解説

問1 解答④ 【解説】④銀行が破綻した場合に預金の払い戻しを行う制度はあるが、実施するのは日本銀行ではなく預金保険機構。

問2 解答① 【解説】①バブル崩壊後に不良債権を抱え、200 近い金融機関が破綻した、その中には、都市銀行の一角を占める北海道拓殖銀行や、四大証券の中でも伝統ある山一証券が破綻した。

問3 解答④ 【解説】④日本版金融ビッグバンとは、国際的な金融市場への改革を目的として実施された改革。1996 年に開始されている。①高度経済成長期は銀行からの借り入れが主流だったのに対し、その後は株式や社債による直接金融が増加傾向にある。②BIS 規制は、バブル崩壊後に競争力を高めるため、自己資本の最低基準を定めたもの。③現在の日本銀行券は金との交換を保証していない。

問4 解答③ 【解説】③預金準備金と呼ばれるもので、この比率を上下させることで通貨量の調整を行う手段としても用いられる。近年は変動していないが、預金準備金の制度が無くなったわけではない。

問5 解答① 【解説】①1999 年に開始された政策。市中金利に影響を与える無担保コールレートを実質0%に近づけることで、企業への融資をスムーズに行うことを狙った。④預金準備率は1991年以來変更されていない。

問6 解答① 【解説】グローバル・スタンダードとは、世界の規格に合わせるということ。①は国際業務を行う銀行の自己資本比率基準（BIS 規制）があり、問題文の事例として適当。

問7 解答② 【解説】②自由な資金運用の促進のために、むしろこれらの分野が統合され、融通がきくようになった。

問8 解答② 【解説】①土地を担保として融資を受けていた会社などが返済不可となり、銀行の不良債権が増加した。③金融の空洞化とは、国内の金融取引が海外へシフトしていくことで、国内の金融市場が弱体化すること。

問9 解答④ 【解説】④バブル崩壊後、金融機関への公的資金注入は行われている。しかし、都市銀行の中には不良債権を解消できず倒産したり、金融業界再編の中で大手銀行に吸収されたりした銀行もあった。

問10 解答④ 【解説】④金融商品やサービスの多様化、新たな銀行・証券会社の誕生により、株式や社債の取り扱いが増加した。間接金融から直接金融へシフトしたと変えれば正しい。



問1 次の文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、  
下の①～④のうちから一つ選べ。

財政の機能の一つに、市場では適切に供給されない公共財を供給する ア がある。インフラ整備といった公共投資は公共財供給の代表例といえる。実際の政策では単一の機能だけでなく、しばしば複数の機能が利用される。たとえば、公共投資は公共財の供給に加え、 イ として景気の安定化を図ることができる。

- ① ア 所得の再分配      イ フィスカル・ポリシー
- ② ア 所得の再分配      イ ビルト・イン・スタビライザー
- ③ ア 資源配分の調整      イ フィスカル・ポリシー
- ④ ア 資源配分の調整      イ ビルト・イン・スタビライザー

問2 財政政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府が財政政策の手段として税の増減と公共支出の増減とをあわせて用いることを、ポリシー・ミックスという。
- ② 政府による建設国債以外の国債の発行を原則として禁止することを、財政の硬直化という。
- ③ 政府は好景気のときには財政支出を増加させ、不景気のときには財政支出を減少させることで、経済を安定させようとする。
- ④ 政府は好景気のときには増税し、不景気のときには減税することで、経済を安定させようとする。

問3 日本の予算に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 特別会計の予算は、特定の事業を行う場合や特定の資金を管理・運用する場合に、一般会計の予算とは区別して作成される。
- ② 国の予算の一つである政府関係機関予算については、国会に提出して、その承認を受ける必要はないとされている。
- ③ 財政投融资の見直しが行われ、現在では郵便貯金や年金の積立金は一括して国に預託され、運用されるようになっている。
- ④ 補正予算とは、当初予算案の国会審議の最中に、その当初予算案に追加や変更がなされた予算のことである。

問4 次のA～Dは、日本の財政をめぐる出来事についての記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- A 税率3パーセントの消費税が導入された。
- B 国と地方との関係が見直され、地方分権一括法が施行された。
- C 直接税中心の税体系を提唱したシャープ勧告が行われた。
- D 第二次世界大戦後初めて、赤字国債(特例国債)が発行された。

- ① A    ② B    ③ C    ④ D



問5 次のA～Dは、政府支出の規模に影響を与えた政策の事例である。これらを古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- A 日本において、第二次臨時行政調査会の答申を受け、日本電信電話公社など三つの公社の民営化が進んだ。
- B アメリカにおいて、ニューディール政策を通じて、公共投資の規模が拡大された。
- C 日本において、所得倍増計画に基づいて、積極的に公共投資を拡大するなどして民間経済の成長を後押しした。
- D イギリスにおいて、ベバリッジ報告に基づいて、「ゆりかごから墓場まで」といわれる社会保障制度が整備された。

① A    ② B    ③ C    ④ D

問6 日本の社会資本をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 社会資本には、生産に関連するものと、生活に関連するものがある。
- ② 社会資本の整備を目的として国債を発行することは、禁じられている。
- ③ 社会資本の整備を実施するために、財政投融资が財源の一つとして利用されている。
- ④ 社会資本の整備の際に、土地を収用されることによって財産上の損失を被った国民は、その損失の補償を求めることができる。

問7 日本における公共事業や減税に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地方消費税の税率が3パーセントから2パーセントに引き下げられた。
- ② 道路・河川の整備・改修などの公共事業の経費の一部を国が負担する制度として、共済制度がある。
- ③ 財政法は原則として国債発行を禁止しているが、公共事業費、出資金、貸付金などに充てる国債の発行を認めている。
- ④ 所得税の累進課税が逆進課税に改められた。

問8 財政の役割A～Cとその内容の説明文ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 所得の再分配      B 資源配分の調整      C 景気の安定化

- ア 公共投資の規模を調整し、経済の大幅な変動を抑える。
- イ 司法や防衛、上下水道など、市場では最適な供給が難しい財・サービスを提供する。
- ウ 生活保護や福祉サービスの給付を行い、一定の生活水準を保障する。

① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ  
③ Aーイ    Bーア    Cーウ    ④ Aーイ    Bーウ    Cーア  
⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

問9 現行の日本の予算制度についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 予算を作成して国会に提出できるのは、内閣に限られる。
- ② 国が特定の事業を行う場合は、一般会計予算とは区分して特別会計予算を作成することができる。
- ③ 補正予算は、年度途中で当初予算に追加・変更を行う場合に作成される。
- ④ 「第二の予算」と呼ばれる財政投融资計画は、郵便貯金や年金資金の預託金を原資として作成される。

## 解答・解説

問1 解答③ 【解説】ビルトインスタビライザーは自動安定化装置と呼ばれるもので、あらかじめ組み込まれた制度により景気安定を図るもの。それに対しフィスカルポリシーは、政府が意図的に財政収支を増減させるもので、文中のイには後者が適当。

問2 解答④ 【解説】①政府の財政政策と銀行の金融政策を組み合わせることを、ポリシーミックスという。②公債金の返済が予算を逼迫し、資金の使い道が制限されることを、財政の硬直化という。③好景気時は資金が過剰に回っているため、財政支出が減少させるべき。逆のことを言っている。

問3 解答① 【解説】②政府関係機関予算とは、特別の法律によって設立された法人で、国の事業に近い事業を行うための予算。これは国会の議決が必要とされている。③かつては郵貯や年金積立金を運用していたが、現在は金融市場を通して自主調達するようになっている。④補正予算とは著しい社会の変化や、災害などの突発的な事情がある場合に組み込まれる。

問4 解答① 【解説】A:消費税が導入されたのは1989年。B:地方分権一括法は1999年制定・2000年施行。C:シャープ勧告は1949年。戦後の税制改革と理解していれば、年号を覚えていなくとも最も古いことが分かる。D:赤字国債が初めて発行されたのは1965年。

問5 解答③ 【解説】A:三公社の民営化は1980年代。B:ニューディール政策は世界恐慌後に実施された政策。1933年。C:所得倍増計画は1960年代に池田勇人内閣によって実施。D:社会保障が確立したと言われるもの。1942年の出来事。

問6 解答② 【解説】②建設国債は公共事業に充てる資金であって、禁じられていない。

問7 解答③ 【解説】③書いてある通り、原則国債発行は禁止となっているが毎年のように発行されているのが現状である。

問8 解答⑥

問9 解答④ 【解説】④これは過去の話であって、現在は郵貯や年金資金の預託金は受け取っていない。全額自主調達で資金の融資や運用を行っている。



問1 租税の原則に関する次の用語A～Cと、その内容ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 中立      B 垂直的公平      C 簡素

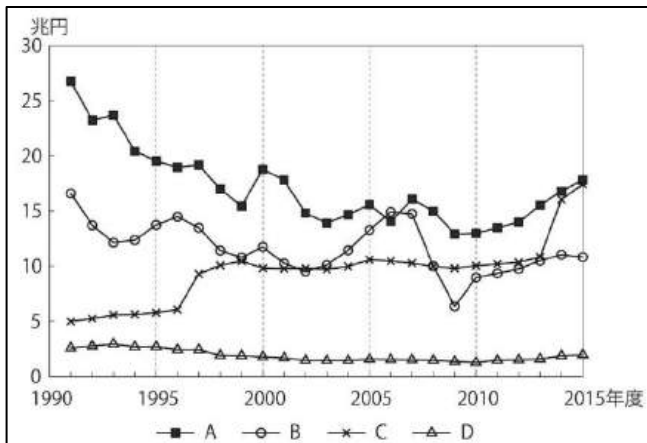
ア 租税の負担能力に応じて負担することが望ましいとする考え方

イ 課税によって経済活動を極力妨げないことが望ましいとする考え方

ウ 納税の手続がわかりやすく、徴税の経費が小さいことが望ましいとする考え方

- ① A－ア    B－イ    C－ウ    ② A－ア    B－ウ    C－イ    ③ A－イ    B－ア    C－ウ  
④ A－イ    B－ウ    C－ア    ⑤ A－ウ    B－ア    C－イ    ⑥ A－ウ    B－イ    C－ア

問2 次の図は日本の国税の中で消費税、所得税、相続税、法人税の税収額の推移を示したものである。図中のA～Dのうち、消費税を示すものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① A  
② B  
③ C  
④ D

問3 税についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本における国税は、租税法律主義の原則の下で、国会で議決された法律に基づいて定められている。  
② タックス・ヘイブンは、投機的な金融活動の抑制を目的に国際的な資本取引に課税する構想のことである。  
③ 税負担の逆進性とは、所得が低くなるに従って所得に占める税の負担率が低くなることである。  
④ 日本の税務当局による所得捕捉率は、農業者は高く自営業者は中程度で給与所得者は低いといわれていることから、クロヨンと呼ばれている。

問4 租税の垂直的公平についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

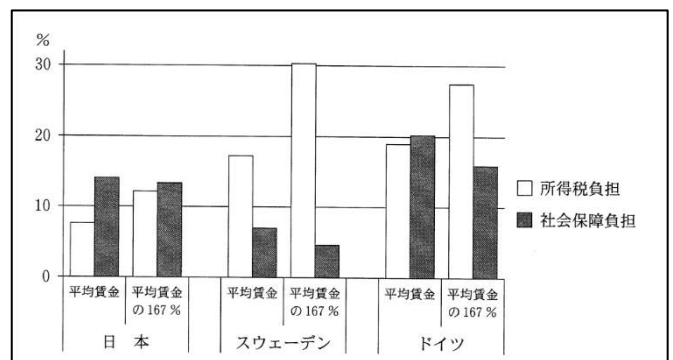
- ① 課税の仕組みや徴税の手続がわかりやすい。  
② 課税が個人や企業の経済活動に影響を与えにくい。  
③ 所得の高い人ほど租税負担が大きい。  
④ 所得が等しい人は租税負担が等しい。

問5 租税や国債をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 水平的公平とは、所得の多い人がより多くの税を負担するという考え方のことである。
- ② 国債収入の方が国債費よりも多ければ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字になる。
- ③ 日本では、直接税を中心とする税制を提唱した1949年のシャープ勧告に沿った税制改革が行われた。
- ④ 日本では、1990年代を通じて特例法に基づく赤字国債の発行が毎年度継続して行われた。

問6 租税や社会保障に関する制度について、その負担のあり方は国によって違いがある。次の図は2014年の日本、スウェーデン、ドイツにおける被用者の賃金所得に対する所得税負担と社会保障負担のそれぞれの比率を、平均賃金を得ている場合と平均賃金の167パーセントを得ている場合について示したものである。図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 所得税負担の比率は、いずれの国においても、平均賃金を得ている場合よりも平均賃金の167パーセントを得ている場合の方が低い。
- ② 所得税負担の比率は、平均賃金、平均賃金の167パーセントを得ている場合のいずれでも、日本よりもドイツの方が低い。
- ③ 社会保障負担の比率は、いずれの国においても、平均賃金を得ている場合よりも平均賃金の167パーセントを得ている場合の方が高い。
- ④ 社会保障負担の比率は、平均賃金、平均賃金の167パーセントを得ている場合のいずれでも、スウェーデンよりも日本の方が高い。



問7 税負担に対する合意形成を実現するためには、公正さに配慮した税制改革が必要である。所得や資産の分配に影響を与える課税についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 相続税の最高税率を引き下げると、資産の不平等が縮小する。
- ② 所得税の最高税率を引き下げると、所得再分配機能が強まる。
- ③ 日本の所得税では、富裕層の海外への流出を防ぐために累進課税制度が廃止されている。
- ④ EU(欧州連合)加盟国の付加価値税(消費税)では、生活必需品の税率を軽減する例がある。

問8 所得格差を直接是正する効果をもつ施策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 医療費の自己負担率の引上げ
- ② 最低賃金法の廃止
- ③ 資産所得への累進税率の適用
- ④ 法改正による人材派遣の促進

問9 日本の税制についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国税収入の大きな割合を占める所得税や法人税は、直接税である。
- ② 事業税は、道路整備事業のための支出を賄う目的税である。
- ③ 携帯電話の通話料は、公共料金的一种なので、消費税が課されない。
- ④ 市町村は、国や都道府県からの補助金があるので、課税権がない。

## 解答解説

問1 解答③ 【解説】B：垂直的公平は負担能力に応じて税負担すべきとする考え方で、所得税が代表例である。水平的公平は、等しい負担力を持っている人は等しく負担すべきとする考えであり、消費税はこれに該当する。

問2 解答③ 【解説】問題文の4項目のうち、近年の2トップが消費税・所得税である。■と×がそれに該当するが、×が段々に増加している特徴を見ると、消費税の税率が上がったタイミングと推察できる。

問3 解答① 【解説】②タックスヘイブンは租税回避地のこと。税制で優遇することで企業の受け入れをしやすくする国や地域を指す。③逆進性とは、所得が低くなるに従って税負担が重くなること。消費税が代表例である。④農業者と給与所得者が逆になっている。

問4 解答③ 【解説】③垂直的公平は負担能力に応じて税負担すべきとする考え方。累進課税を導入する所得税が代表例で、所得に応じて5%~45%の範囲で負担率が異なる。

問5 解答③ 【解説】①垂直的公平の説明文。②国債を除いた収支がプライマリーバランスなので、図示すると関係が分かりやすい。国債収入の方が多ということは、赤字になる。④ほぼ毎年のように発行されてきた赤字国債であるが、1990~93年は発行されていない。

問6 解答④ 【解説】グラフの読解を丁寧にすればできる問題。このような問題をいかに正確に素早くできるかが共通攻略のカギとなる。

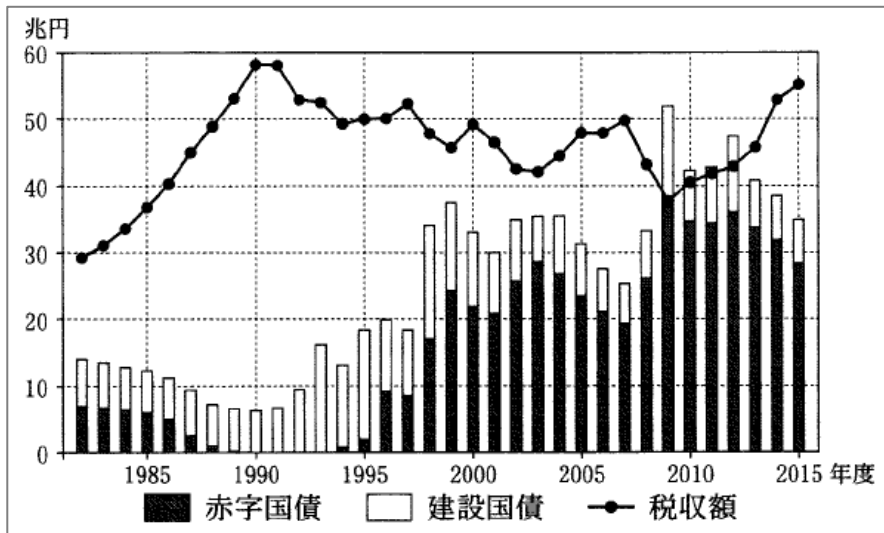
問7 解答④ 【解説】①最高税率を引き下げた場合、より多くの資産を持つ人が得をする。資産の不平等はむしろ拡大する。②所得税の最高税率を引き下げると、回収できる資金が減少するため再分配できる額は少なくなる。③廃止されていない。④日本でも同様に軽減税率が導入されている。

問8 解答③ 【解説】③より多くの資産を持つ人が高い税金を支払うことになるため、所得格差が是正される。

問9 解答① 【解説】②事業のための支出を賄うのではなく、事業に対して課せられる税金のこと。③携帯電話の通話料は個人によって異なり、当然消費税も課されることになる。④地方独自の課税も実施できる。



問1 次の図は、国の一般会計決算における赤字国債(特例国債)と建設国債の発行額、税収額の推移について示したものである。この図に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして正しいものを、下から一つ選べ。



- ア 赤字国債の発行額と建設国債の発行額がともにゼロになった年度がある。
- イ 税収額が最も高い年度は、消費税率が5パーセントの期間である。
- ウ 税収額が国債発行額を下回っている年度がある。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| ① ア 正    イ 正    ウ 正 | ② ア 正    イ 正    ウ 誤 |
| ③ ア 正    イ 誤    ウ 正 | ④ ア 正    イ 誤    ウ 誤 |
| ⑤ ア 誤    イ 正    ウ 正 | ⑥ ア 誤    イ 正    ウ 誤 |
| ⑦ ア 誤    イ 誤    ウ 正 | ⑧ ア 誤    イ 誤    ウ 誤 |

問2 財政状況に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2000年度以降、日本では国債が発行されなかった年度がある。
- ② 2000年度以降、日本では国債依存度が50パーセントを上回る年度はない。
- ③ 国債費の膨張が社会保障や教育などに充てる経費を圧迫することを、財政の硬直化という。
- ④ 国債費を除いた歳出が国債発行収入を除いた税収などの歳入を上回ると、基礎的財政収支は黒字となる。

問3 日本では基礎的財政収支(プライマリーバランス)が赤字であることが問題となっている。次のA, Bは歳入に関する政策の例であり, ア, イは歳出に関する政策の例である。他の歳入額と歳出額については変化がないとき, A, Bとア, イとの組合せのうち, 基礎的財政収支の赤字を歳入と歳出の両面から縮小させるものとして最も適当なものを, 下の①～④のうちから一つ選べ。

- |                       |                               |
|-----------------------|-------------------------------|
| A 国債発行額を増やして国債収入を増やす。 | ア 国債の利払い費を抑制して国債費の金額を減らす。     |
| B 消費税を増税して租税収入を増やす。   | イ 公共事業を縮小して, 国債費を除く支出の金額を減らす。 |

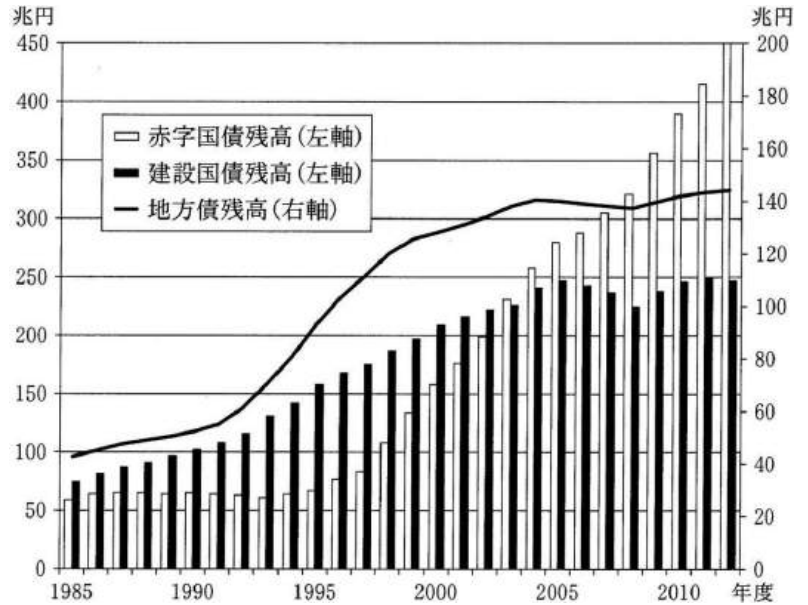
- ① Aーア    ② Aーイ    ③ Bーア    ④ Bーイ

問4 2000年度以降の日本の国債に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国債依存度が40パーセントを上回ったことはない。
- ② 国債残高が500兆円を上回ったことはない。
- ③ 赤字国債(特例国債)が発行されなかった会計年度はない。
- ④ 建設国債が発行された会計年度はない。

問5 次の図は、1985年度以降の国債(赤字国債と建設国債)残高と地方債残高との推移を示したものである。この図から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① バブル景気からアジア通貨危機までの時期においては、建設国債残高の増加額よりも赤字国債残高の増加額の方が大きい。
- ② 「構造改革」を掲げた小泉内閣の時期においては、赤字国債残高の増加額よりも建設国債残高の増加額の方が大きい。
- ③ 平成不況のはじまりを機に、地方債残高の増加程度が大きくなっていることがみられる。
- ④ サブプライム・ローン問題による世界的金融危機を機に、地方債残高の減少がみられる。



問6 特例公債についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 公共事業などの社会資本整備のために、財政法に基づいて発行される。
- ② 税収不足を補うために、単年度立法に基づいて発行される。
- ③ 地方公共団体や特殊法人に融資するために、国の信用で発行される。
- ④ 地方公共団体が大規模事業を行うために、国との協議により発行される。

問7 財政赤字に関連して、日本では、財政規律を重視する立場から、国債を発行し、消化する場合に制約を課してきた。日本の国債発行ならびに消化に対する制度的制約についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 銀行資金が国債購入に充当されることで、民間投資に回らなくなるのを防ぐため、発行される建設国債を直接購入するのは日本銀行に限られている。
- ② 国債発行については、赤字国債発行の原則があり、建設国債を発行する場合には、発行年度ごとに法律を制定することが義務付けられている。
- ③ 建設国債の発行は、公共事業などの投資的経費の財源を調達する場合に限って、国会で議決された金額の範囲内で認められている。
- ④ 人件費などの経常経費の財源を調達する赤字国債の発行は、財政運営の円滑化を図るという観点から、日本銀行引受けの範囲内で認められている。



## 解答解説

問1 解答⑦ 【解説】ア. 建設国債がゼロになった年はないが、赤字国債は数年のみゼロになった年がある(90~93年)。イ. 税込額が高い90~91年あたりの時期は、消費税が導入されたばかりの頃。当時は3%であり、5%に変化したのは97年から。

問2 解答③ 【解説】①1990年代には赤字国債が発行されなかった年はあるが、2000年以降(2023年現在まで)は毎年発行されている。②リーマンショックからの数年間や、コロナ禍などにおいて、依存度が50%を超えた年もある。④歳出が歳入を上回った場合、基礎的財政収支は赤字となる。

問3 解答④ 【解説】プライマリーバランスを改善するためには、税金を増やし、歳出を減らすことが必要。

問4 解答③ 【解説】①リーマンショックからの数年間や、コロナ禍などにおいて、依存度が50%を超えた年もある。②国債残高は2021~2022年の時期に1000兆円を突破した。③④1990年代には赤字国債が発行されなかった年はあるが、2000年以降(2023年現在まで)は建設国債・赤字国債のいずれも毎年発行されている。

問5 解答③ 【解説】知識とグラフの読解力を組み合わせた問題。①バブル景気は1980年代後半、アジア通貨危機は1997年のバブル暴落を発端に発生。②小泉内閣は2001~2006年あたり。③平成不況とはバブル崩壊後の90年代を指す。④世界金融危機は2008年~09年の出来事。

問6 解答② 【解説】②原則発行が禁止されているものであるため、毎年特別法を制定し発行している。

問7 解答③ 【解説】①国債の保有者は日本銀行が中心であるが、保険や年金基金、家計、海外からの購入も可能である。②赤字国債と建設国債が逆の説明となっている。



問1 高度経済成長期の日本の経済社会についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① この期の後半に出現した大型景気は神武景気と呼ばれる。
- ② 「三種の神器」と呼ばれる耐久消費財が普及した。
- ③ IMF 8 条国への移行に伴って、為替管理が強化された。
- ④ コンビナートが内陸地域を中心に建設された。

問2 対日占領政策の主要な目的は、非軍事化や経済民主化であったが、冷戦の激化とともに、西側諸国の一員としての経済復興も重視されることとなった。この点を踏まえ、この時期の出来事ア～ウを古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

ア 労働組合法の制定      イ 傾斜生産方式の開始      ウ 経済安定9原則の指令

- ① ア→イ→ウ    ② ア→ウ→イ    ③ イ→ア→ウ    ④ イ→ウ→ア    ⑤ ウ→ア→イ    ⑥ ウ→イ→ア

問3 高度経済成長期についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 高度経済成長期の前半には、景気が拡大すれば経常収支が赤字となり、景気を引き締めざるをえないという、国際収支の天井問題が生じた。
- ② 高度経済成長期には、日本のG N P (国民総生産)はアメリカに次ぐ資本主義国第二位となった。
- ③ 高度経済成長期に池田内閣が掲げた国民所得倍增計画は、当初の目標であった10年間よりも短い期間で達成された。
- ④ 高度経済成長期に1ドル=360円で固定されていた為替レートは、日本が輸出を増加させるのに不利な条件となった。

問4 連合国による占領の時期に、GHQ(連合国軍総司令部)は経済の安定やインフレの収束などを目的に経済安定9原則を指令した。この原則に沿ってとられた政策に含まれるものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 大幅減税の実施      ② 農地改革の開始      ③ 復興金融金庫の設立      ④ 単一為替レートの設定

問5 ニクソン・ショックに関連する日本経済の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ドッジ・ラインの実施からニクソン・ショックまで、国債が発行されずに予算が編成された。
- ② ドッジ・ラインの実施からニクソン・ショックまで、通貨当局は、平価の変動幅を一定に抑えることが義務づけられた。
- ③ ニクソン・ショック後、戦後経済を支えたブレトンウッズ体制の崩壊を受けて、『経済白書』において「もはや戦後ではない」と表現された。
- ④ ニクソン・ショック後、通貨の発行量が金保有量に制約を受けない管理通貨制度が採用された。

**問6 高度経済成長の時期にみられた好況期の通称A～Cと、それぞれの時期における日本経済の出来事ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。**

- A 神武景気(1954年11月～57年6月)
- B 岩戸景気(1958年6月～61年12月)
- C オリンピック景気(1962年10月～64年10月)

- ア 国民所得倍増計画の発表
- イ G A T T (関税及び貿易に関する一般協定)への加盟
- ウ O E C D (経済協力開発機構)への加盟

- ① Aーア Bーイ Cーウ    ② Aーア Bーウ Cーイ    ③ Aーイ Bーア Cーウ
- ④ Aーイ Bーウ Cーア    ⑤ Aーウ Bーア Cーイ    ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

**問7 高度成長期の日本経済においてみられた変化や出来事に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 為替相場が円安になり輸出が増加した。
- ② 第三次産業の就業人口の割合が高まった。
- ③ 財政投融资を通じた産業基盤の整備が進められた。
- ④ 国際収支の悪化を理由とした輸入の数量制限ができなくなった。

**問8 戦後日本の景気循環についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 岩戸景気では、朝鮮戦争の勃発を契機として、アメリカ軍による軍需物資の需要が増大し、産業界は活況を呈した。
- ② いざなぎ景気では、輸出主導の成長を果たした結果、日本のG N P (国民総生産)は、西側世界でアメリカに次いで第2位となった。
- ③ 第一次石油危機に伴う景気後退期には、政府が金融緩和による総需要拡大策を実施することでインフレの抑制を図った。
- ④ バブル経済は、日本銀行による数次にわたる公定歩合の引下げが一因となって崩壊した。

**問9 高度経済成長期についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 民間の設備投資が拡大し、企業の国際競争力が強まった。
- ② 高い貯蓄率に支えられて、銀行が設備投資資金の供給を拡大した。
- ③ 固定相場制の下で対ドル為替レートが割安になり、輸出が増えた。
- ④ 持株会社が解禁され、企業の再構築(リストラクチャリング)が進んだ。

## 解答・解説

問1 解答② 【解説】①神武景気は序盤に出現している。③1964年にIMF8条国へ移行し、先進国の仲間入りを果たしたのは事実であるが、為替の自由化が義務づけられたもの。④コンビナートとは、生産の効率化を目指し、関連する工場を地域的に結集させるもの。内陸部ではなく沿岸部に密集させた。(海運の効率アップ)

問2 解答① 【解説】非常に近い期間での出来事であり、やや難題。ア：労働組合法は戦後の労働民主化に伴って制定。(1945年)イ：傾斜生産方式は戦後経済の復興を目指し1946年から開始。ウ：戦後不況に苦しむ日本に対し、GHQが発令したもので、1948年に指令。

問3 解答④ 【解説】④1ドル360円というレートは円安水準であり、日本の輸出には有利な条件であった。また、固定されていたことで安定した貿易が可能となっていた。

問4 解答④ 【解説】経済安定9原則は1948年に指令。戦後の流れをざっと説明すると、まず不況から脱するために③復興金融金庫を設立し、紙幣を大量発行した。結果異常なインフレーションが起これば経済が混乱する。この不況とインフレを収束させるために指令されたのが、経済安定9原則である。インフレを収束させるため、増税を行っているため①は誤り。②は戦後すぐに実施しているもので不適当。

問5 解答② 【解説】①建設国債は1966年から毎年、赤字国債は本格的な発行は石油危機後の1975年から発行されている。ニクソンショックは1971年の出来事。③「もはや戦後ではない」は高度経済成長序盤(1956年)に発表されたもの。④戦前の世界恐慌をきっかけに、元々の金本位制から管理通貨制度へ移行した。

問6 解答③ 【解説】ア：池田勇人内閣、1960年のキーワードを抑えておきたい。イ：GATTへの加盟は1955年、ウ：OECDへの加盟は1964年。

問7 解答① 【解説】①高度経済成長期は、1ドル360円の固定レートが継続していたが、1970年代から円高が進行し輸出が停滞した。この円高不況と第一次石油危機が同時に発生し、高度経済成長が終焉したとされる。

問8 解答② 【解説】①朝鮮戦争は1950年に発生しているが、岩戸景気は1960年頃の話。時期が異なる。③インフレを収束させるために金融引き締めを図った。④地価の高騰を抑えるために、公定歩合を引き上げていったことが一因となって崩壊した。

問9 解答④ 【解説】④持株会社の解禁は1997年の独占禁止法改正により実現している。



問1 経済のサービス化に関連する用語A～Cとそれらについての記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A ペティ・クラークの法則      B 経済のソフト化      C 六次産業化

ア 多くの産業において知識と情報の役割が重要になり、それらの生産が拡大していく。

イ ある国における就業人口の比重が、経済発展に伴って、第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと移行する。

ウ 第一次産業の事業者が、第二次産業と第三次産業の両方に参入したり、それらの産業の事業者と連携して事業に取り組んだりする。

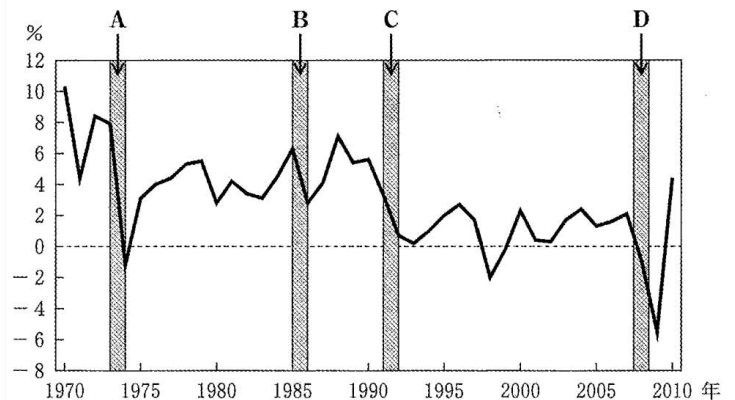
- ① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ    ③ Aーイ    Bーア    Cーウ  
④ Aーイ    Bーウ    Cーア    ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

問2 不況期には経済成長率の低下がみられる。

次の図は1970年から2010年にかけての

日本の実質経済成長率の推移を示したものである。

A～Dの時期に生じた出来事についての記述として最も適当なものを、下から一つ選べ。



- ① Aの時期に、土地や株式の価格が暴落したことにより、不良債権を抱えた金融機関が相次いで破綻した。  
② Bの時期に、円高・ドル安が急速に進んだことにより、輸出産業が打撃を受けた。  
③ Cの時期に、アメリカでサブプライム・ローン問題が生じたことをきっかけに、金融不安が広がった。  
④ Dの時期に、原油価格が上昇したことをきっかけに、スタグフレーションが生じた。

問3 経済学の理論や法則についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ペティ・クラークの法則によれば、一国の経済は発展するにつれて、第一次産業の比重を低下させる。  
② リカードは、発展段階の異なる国家間では、自由貿易を行うべきではないということを明らかにした。  
③ フリードマンは、不況が有効需要不足から生じることを明らかにし、政府による市場への積極的な介入の必要性を唱えた。  
④ キチンの観察によれば、企業が行う設備投資の動向に規定されて、40か月程度の周期で景気変動が生じる。

問4 バブル経済についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本銀行による高金利政策の採用が、景気を過熱させた。  
② 企業や家計の余剰資金が株式や土地などへの投機に向けられた。  
③ 資産価格が上昇しただけでなく、消費や設備投資が拡大した。  
④ リゾート開発への投資が増加した。

**問5 高度経済成長期以降の産業構造の変化に関連する記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。**

- ① 高度経済成長期における活発な設備投資を背景に、国内製造業の中心は、重化学工業から軽工業へと変化した。
- ② 二度の石油危機をきっかけに、エレクトロニクス技術を利用した省資源・省エネルギー型の加工組立産業が発展した。
- ③ プラザ合意後の円高不況と貿易摩擦の中で、国内製造業においては、労働力をより多く用いる労働集約的な生産方法への転換が進んだ。
- ④ バブル経済期の低金利と株価上昇を受けて、第二次産業就業者数が第三次産業就業者数を上回った。

**問6 1980年代までの日本経済を支えてきたものに日本的経営があるといわれている。**

**その特徴として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 従業員や消費者よりも株主を重視した経営戦略
- ② 経済のグローバル化に対応した管理機能の海外移転
- ③ 持株会社を中心にしたグループ全体での新規事業開発
- ④ 長期間の雇用を保障した終身雇用制

**問7 次のア～ウは戦後の日本に生じた経済環境の変化についての記述である。**

**これらについて、年代の古い順に配列されているものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。**

- ア プラザ合意に基づくドル安誘導策による急激な円高をきっかけに輸出産業が不振となり、円高不況が生じた。
- イ OPEC(石油輸出国機構)による原油価格の引上げをきっかけに第一次石油危機が生じ、高度経済成長が終わった。
- ウ 長期の経済停滞を経験し、経営の悪化した銀行への公的資金の投入や特殊法人の廃止などの構造改革が進められた。

- ① アーイーウ ② アーウーイ ③ イーアーウ ④ イーウーア ⑤ ウーアーイ ⑥ ウーイーア

**問8 バブル経済の崩壊を促した要因として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 日本銀行による数次にわたる公定歩合の引上げ
- ② 大蔵省による不動産関連融資の総量規制の実施
- ③ 金融機関の監督・検査を行う金融監督庁の設置
- ④ 土地資産などに対する新たな税(地価税)の導入

**問9 1970年代以降の日本経済についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 第一次石油危機の影響もあり、1974年の実質経済成長率は戦後初めてマイナスを記録した。
- ② 第二次石油危機の影響もあり、1980年代前半の実質経済成長率はマイナスを続けた。
- ③ 1985年のプラザ合意により円高が急速に進み、日本経済は円高不況に見舞われた。
- ④ 1990年代には株価や地価が下落し、日本経済は長期にわたる不況に陥った。

## 解答・解説

問1 解答③ 【解説】それぞれの説明とキーワードを抑えておく。経済のソフト化の「ソフト」は、柔らかいという意味だと連想しにくい、「ゲームソフト」で覚えておくとよい。switch や PS5 のようなゲーム本体はハードウェアというのに対し、内部に情報が集約しゲームを動かすものをソフトウェアという。

問2 解答② 【解説】知識とグラフ読解の組み合わせ問題。①の説明はバブル崩壊後の説明であり、C の時期が適当。②円高不況と呼ばれるもので、B の時期はちょうどプラザ合意(1985)による円高不況が起こっている。③サブプライムローン問題によるリーマンショックは、2008～09年頃に発生しており、グラフの時期ならDが適当。④この説明は石油危機に関するもので、Aの時期が適当。

問3 解答① 【解説】①第一次産業の比重が低下し、第三次産業の比重が上昇する。②リカードは比較生産費説を提唱し、自由貿易を推奨している。③ケインズの説明に近い。フリードマンはマネタリズムを提唱し、景気安定は通貨量の調整によるとした。有効需要の創設だけでは一時的であるとして、ケインズを批判している。④40か月ほどの周期で景気変動が起こる事は間違いないが、要因は在庫投資によるもの。設備投資を要因とした景気変動は、ジュグラールの波と呼ばれる。

問4 解答① 【解説】①低金利政策を行ったことで資金の循環が活性化し、土地や株への投資が過熱した。

問5 解答② 【解説】①高度経済成長期は、安価な石油を大量消費することができたことで、重化学工業が進んだが、石油危機により産業の転換を余儀なくされ、軽工業中心へと変化した。③知識集約型の産業へ転換を図っており、労働集約とは逆の考えになる。④バブル期においても第二次産業が3割、第三次産業が6割の比重で、文章のような事実はない。これが現代ではさらに第二次産業2割、第三次産業7割と変化している。

問6 解答④ 【解説】終身雇用制は日本的経営の代表的な例。他にも、年功序列型賃金も同様の例。

問7 解答③ 【解説】ア：プラザ合意は1985年に起きた。イ：第一次石油危機は1973年。ウ：構造改革は小泉内閣によるもので、2000年代前半になる。ア・イは年号ごと暗記しておくべき重要事項。

問8 解答③ 【解説】③金融監督庁は金融機関の検査・監督機能を分離・独立させて1998年に発足した組織。時期が異なる。過熱する景気を抑えるため、①にあるような金利の引き上げや②④にある土地資産への規制を行った結果、地価や株価が暴落しバブルが弾けた。

問9 解答② 【解説】②第一次石油危機により戦後初のマイナス成長を記録したが、その反省を生かし第二次石油危機ではさほど影響を受けなかった。80年代は安定成長期という時期で、緩やかな経済成長を続けている。





問1 バブル経済の後の日本経済についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 不良債権の処理に行き詰まった銀行が経営破綻した。
- ② 自己破産の増加や多重債務の問題に対応するために、貸金業法が改正された。
- ③ 会社法が制定され、株式会社設立のための最低資本金額が引き上げられた。
- ④ 低成長ながら戦後で最も長い期間にわたる好景気があった。

問2 次のA～Dは日本において実施された政策である。これらを古い順に並べたとき3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- A 郵政民営化の実施
- B 日本版金融ビッグバンの開始
- C 変動相場制への移行
- D コメのミニマム・アクセスの受入れ合意

- ① A    ② B    ③ C    ④ D

問3 経済のグローバル化をめぐる次の出来事ア～ウを古い順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア 日本版金融ビッグバンの一環として外為法(外国為替及び外国貿易管理法)が改正された。
- イ 日本市場の規制緩和などを話し合う日米包括経済協議が開催された。
- ウ 日本のODA(政府開発援助)の基本理念を定めたODA大綱が改定された。

- ① アーイーウ    ② アーウーイ    ③ イーアーウ
- ④ イーウーア    ⑤ ウーアーイ    ⑥ ウーイーア

問4 民営化や規制緩和に関連して、日本や外国で生じた出来事に関する次の記述ア～ウを古い順に並べたとき、正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア イギリスにおいて、サッチャー首相が、市場原理を重視した経済政策を主張した。
- イ 日本において、小泉内閣が構造改革を主張したことにより、郵政事業の民営化が行われた。
- ウ ドイツ統一により、旧東ドイツ地域において、計画経済から市場経済への移行が進んだ。

- ① アーイーウ    ② アーウーイ    ③ イーアーウ
- ④ イーウーア    ⑤ ウーアーイ    ⑥ ウーイーア

**問5 経済のグローバル化に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 経済活動が一国内で完結するようになり、各国政府は独自の判断で経済政策を行えるようになった。
- ② 高い収益が見込まれる国への資本の移動が増大したことが、新興国の経済発展を加速した。
- ③ 経済取引の自由化が進展する中で、企業系列を重視する日本の取引慣行が欧米から批判された。
- ④ 国際的な金融市場の一翼を担うことをめざして、日本版金融ビッグバンが実施された。

**問6 小さな政府への転換をめざす動きに沿った政策の例として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。**

- ① 証券業への参入規制を強化する。
- ② 国民所得に対する税収の割合を高める。
- ③ 通貨供給量の弾力的な調整により有効需要の管理を強化する。
- ④ 公共サービスの民間企業への委託を拡大する。

**問7 1990年代以降の日本における公的企業や特殊法人にかかわる改革についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 高速道路の建設・管理を行ってきた日本道路公団など道路関係4公団は、累積債務や事業の非効率性などへの批判を受けて、民営化された。
- ② 戦後の住宅難解決にあたった日本住宅公団は、住宅事情の改善もあり、現在では新規の分譲住宅建設事業を行わない都市再生機構に改組された。
- ③ 中央省庁改革の一環として、郵便事業を担う組織は、郵政省から郵政事業庁を経て日本郵政公社となった。
- ④ 衛星放送やケーブルテレビなど放送メディアが多様化したため、日本放送協会の特別の地位は廃止され、他の民間放送事業者と同等となった。

**問8 2001年以降の日本経済の構造改革をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 大型倒産が相次いで雇用情勢が悪化したため、保険機能強化政策の一環として、雇用保険制度が新たに創設された。
- ② 産業の国際競争力が減退して貿易収支が赤字になったため、この貿易収支を黒字化することが政府の方針とされた。
- ③ 規制緩和によって経済を活性化するために、規制の特例措置を定めた構造改革特別区域の創設が認められた。
- ④ 産業部門間の労働移動を円滑にするために、人事院が産業部門ごとに労働条件を定める方式が廃止された。

**問9 日本とアメリカの景気変動についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 1960年代後半の日本は、輸出の伸長と財政支出拡大の効果もあって、「いざなぎ景気」と呼ばれる長期の好況を実現した。
- ② 1970年代末から80年代初頭のアメリカでは、第二次石油危機の結果、インフレが加速するとともに景気が悪化した。
- ③ 1990年代の日本経済は低迷が続き、企業の倒産やリストラが増加したため、完全失業率は90年代末には10パーセントを超えた。
- ④ 1990年代のアメリカ経済は、IT(情報技術)革命が急速に進展する中で、長期の景気拡大を実現した。

## 解答解説

問1 解答③ 【解説】③会社法の制定は、起業のハードルを引き下げる狙いがあった。最低資本金額も撤廃され、1円での起業が可能となった。

問2 解答② 【解説】A：小泉内閣での政策（2005年に郵政民営化法成立）B：日本版金融ビッグバンは、1998年あたりの話。バブル崩壊後、競争力のある銀行を目指し自由化・国際化を軸にした政策が進められた。C：変動相場制への移行は、ニクソンショックの影響を受けての出来事（日本は1973年に移行）。正式に移行が認められたのがキングストン合意で、1976年に決定されている。D：米のミニマムアクセス（最低輸入量）はウルグアイラウンド（1993年）の交渉をきっかけに進められた。ミニマムアクセスのコメ輸入は1995年に開始している。CDBAとなり答えは②となる。

問3 解答③ 【解説】ややマニアックな事項であるが、問題を通して抑えていこう。ア：外為法は1998年に施行。バブル崩壊後、競争力のある銀行を目指し自由化・国際化を軸にした政策が進められた。イ：日米包括経済協議は1993年に開催している。似たような名前で日米構造協議が開始されたのが1989年。ウ：1992年に決定したODAに関する基本方針のことだが、2003年に改定されている。重点的課題に貧困削減、持続可能な経済成長、地球的規模の問題への取り組みなどを盛り込んだ。イ→ア→ウとなる。

問4 解答② 【解説】ア：サッチャリズムは新自由主義に基づき実施された。1980年代の話。イ：小泉内閣は2001～06年に組閣され、郵政民営化法は2005年に成立している。ウ：ドイツ統一は1990年の出来事。

問5 解答① 【解説】①グローバル化により世界各国が複雑に関係し合うようになった。むしろ一国内で完結できなくなり、経済政策も同盟国らと足並みを揃える必要がある。

問6 解答④ 【解説】小さな政府では、政府の役割が最小限であり、民間の自助努力に委ねる部分が多くなる。これが理解できていれば、④が適当だとわかるはず。①③のように規制を強化すると、それだけ国民の自由な活動を阻害することになる。

問7 解答④ 【解説】④日本放送協会とは、いわゆるNHKのことであり、現在でも受信料の徴収があるように、他の民間放送とは異なる地位をもっている。

問8 解答③ 【解説】2001年以降は小泉内閣による改革が進められた。この改革のテーマは「小さな政府」の推進であり、規制緩和や民営化が実施されている。③が適当である。①雇用保険の創設は1974年。

問9 解答③ 【解説】③日本において、失業率が10%を超える年は存在しない。大体2～5%の間で推移しているので、暗記しておこう。90年代は失われた10年とも呼ばれる不景気だったが、それでも4%程度であった。



**問1** 次の文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、①～④のうちから選べ。

地域経済を活性化させるために、日本においては、教育、医療、福祉などさまざまな分野の規制を緩和する  が設けられ、実験的な事業の支援が行われてきた。一方、地域経済の担い手の一つである中小企業による取組みも重要である。たとえば、新たな市場を開拓するベンチャー・ビジネスや、市場規模が小さいながらも既存の分野の隙間を意味する  に活路を見いだす企業も出てきている。

- |            |        |            |         |
|------------|--------|------------|---------|
| ① ア 財政再生団体 | イ 地場産業 | ② ア 財政再生団体 | イ ニッチ産業 |
| ③ ア 構造改革特区 | イ 地場産業 | ④ ア 構造改革特区 | イ ニッチ産業 |

**問2** 日本の中小企業についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中小企業基本法は、中小企業を資本装備率によって定義した。
- ② 大企業と中小企業との間に存在する労働条件や生産性の格差を、経済の二重構造と呼ぶ。
- ③ 中小企業基本法の理念は、中小企業の多様で活力ある成長から大企業と中小企業との格差是正へと転換された。
- ④ 事業所数に占める中小企業の割合は、大企業の割合を下回っている。

**問3** 日本の中小企業についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 下請けの中小企業が親企業から受注する仕事が増えている理由として、国内需要の減少や大企業の生産拠点の海外移転が挙げられる。
- ② 地場産業の中小企業が厳しい競争に直面している理由として、アジア諸国の技術力の向上や円安による輸出競争力の低下が挙げられる。
- ③ 新たな技術を開発して未開拓の分野を切り開こうとするベンチャー・ビジネスを手がける中小企業がある。
- ④ 既存の大企業が見落としていた隙間を埋めるニッチ産業で活動する中小企業がある。

**問4** 日本の中小企業に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

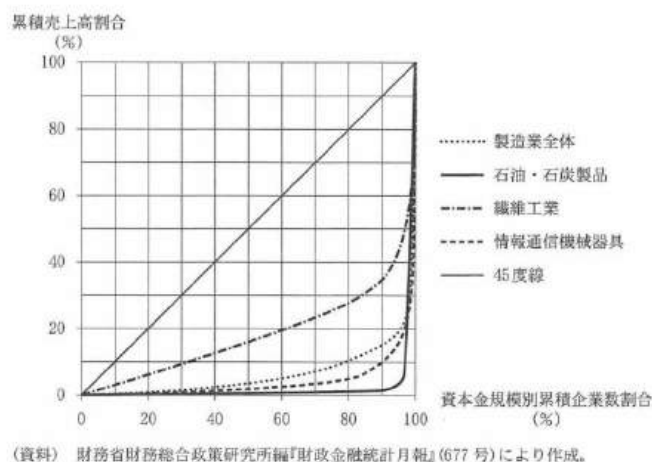
- ① 製造業における従業員一人当たりの生産性は、従業員 20～29 人の企業の方が、従業員 300～499 人のそれよりも高い。
- ② 中小企業の従業員数は、全企業の従業員数の約 99 パーセントを占める。
- ③ 製造業における従業員一人当たり賃金は、従業員 20～29 人の企業の方が、従業員 300～499 人のそれより低い。
- ④ 製造業では、中小企業の出荷額は全企業の約 70 パーセントに及ぶ。

**問5** 日本の中小企業にみられる特徴についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 大企業との間に、二重構造と呼ばれる賃金などの労働条件や生産性に関する格差が存在する。
- ② 企業数が全体に占める割合は大企業より大きく、従業員数が全体に占める割合は大企業より小さい。
- ③ 親企業との系列・下請け関係が存在する。
- ④ 伝統的な地場産業を支えている。

問6 次の図は日本の製造業における、2007年度の企業規模(資本金規模)別にみた売上高のシェアを示したものである。横軸は小規模な企業から大規模な企業へ順に並べた場合の企業数の累積割合、縦軸はそれらの企業の売上高の累積割合である。この図から読みとれる内容として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 45度線は、すべての企業において売上高のシェアが等しく、企業規模による売上高の格差がないことを示している。
- ② 繊維工業は、情報通信機械器具製造業に比べて規模の大きい企業のシェアが高く、企業規模による売上高の格差が大きい。
- ③ 製造業全体では、企業数割合が80%を占める比較的規模の小さい企業が、売上高全体の約10%を占めている。
- ④ 石油・石炭製品製造業では、企業数割合が10%未満の比較的規模の大きい企業が、売上高全体の90%以上を占めている。



問7 日本の中小企業についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中小企業には、高い技術力で新たな市場を切り開いているものもある。
- ② 中小企業基本法の主な政策目標は、中小企業の多様で活力ある成長発展から大企業との格差是正へと変更された。
- ③ 中小企業の従業員数の総計は、大企業の従業員数の総計を上回っている。
- ④ 中小企業の資本装備率(労働者一人当たりの資本設備額)は、大企業の資本装備率を下回っている。

問8 1990年代の日本の中小企業をめぐる状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アジア諸国の急成長と90年代前半の円高傾向は、繊維や金属加工などの競合する分野において中小企業の経営を厳しくした。
- ② 独自のアイデアをもつ新興企業の資金調達は、金融機関による情報・新技術分野向けの豊富な融資によって支えられた。
- ③ バブル経済の崩壊によって、中小企業の再編が加速したため、中小企業数は全企業数の9割を割り込んだ。
- ④ バブル経済の崩壊によって、大企業の業績が著しく悪化したため、大企業と中小企業との間に存在した経済の二重構造はほぼ解消された。

問9 1990年代以降の日本における新産業の育成・発展をめぐる記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 株式会社設立の際の最低資本金に関する規制が見直され、資本金1円でも株式会社を設立できることになった。
- ② ベンチャー企業などに株式上場による資金調達の間を提供するために、東証マザーズなどの新興市場が創設された。
- ③ 大企業との格差是正を目的とした中小企業基本法が改正され、中小企業は新産業の創出などによる経済発展の担い手として位置付けられた。
- ④ 全国の大学の研究成果を新産業の育成につなげるために、産業再生機構が創設された。

## 解答解説

問1 解答④ 【解説】ア：構造改革特区とは文章にある通りで、小泉内閣が改革の一環として推進した。財政再建団体とは破綻した財政を国の管理下で再建するよう指定された団体。2007年に指定された北海道夕張市が最終の団体。イ：地場産業とは、その地域の特性や伝統を生かした産業のこと。ニッチには隙間という意味があり、問題文のように大企業が扱わないような業務を担う。

問2 解答② 【解説】①中小企業を定義するのは資本金や従業員数である。③中小企業基本法は1963年に制定されており、中小企業の保護を目的としていた。これが99年に改正され、経営基盤を強化するために自助努力を支援するようになった。④事業所数はほとんどが中小企業で占められている。製造業・小売業ともに、約98%が中小企業。

問3 解答② 【解説】②地場産業は地域の伝統を生かした産業であり、外国からの影響は少ない。高度な技術を要する産業において、後継者が不足し、技術の継承が行われないことが課題である。

問4 解答③ 【解説】①前者が中小企業、後者が大企業を指しているが、大企業の方が生産性は高くなる。②事業所数であれば間違いなかったが、従業員数は3：7程度の割合で中小企業が多くを占めている。④出荷額で比較した場合、半々ぐらいの比率。2018年のデータで大企業：中小企業=53.5：46.5

問5 解答② 【解説】事業所数はほとんどが中小企業で占められており、製造業・小売業ともに、約98%が中小企業であるが、従業員数も3：7程度の割合で中小企業が多くを占めている。

問6 解答② 【解説】ローレンツ曲線というグラフで、格差の大きさを示すもの。皆が同じ額ずつを売り上げていれば、直線に伸びる45度線となるが、格差が大きくなるほど曲線の膨らみが大きくなっていく。

問7 解答② 【解説】中小企業基本法は1963年に制定されており、中小企業の保護を目的としていた。これが99年に改正され、経営基盤を強化するために自助努力を支援するようになった。大企業との格差是正は変更前の目標であり不適當。

問8 解答① 【解説】②バブル崩壊後、不良債権を抱えた銀行によって貸し渋りが実施され、中小企業にとっては融資が受けられず厳しい状況であった。③バブル前と比較して半数程度まで減少したものの、全体の9割を割り込むほどではない。④逆に中小企業の資金繰りが悪化して、二重構造の状態が深刻化した。

問9 解答④ 【解説】④産業再生機構とは、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている事業者に対し、事業の再生を支援することを目的とした団体。債権買取りや資金の貸付け、出資などの業務を行った。2003年～07年の間のみ期間限定で設立された特殊会社である。



問1 日本における農業や食品に関する出来事についての記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 第二次世界大戦後、農地法が制定され、寄生地主制が復活した。
- ② 農業基本法は、兼業化の促進による農業従事者の所得の増大をめざした。
- ③ 高度経済成長期の後、地域の伝統的な食文化を見直し守っていくために新食糧法が施行された。
- ④ 食品の偽装表示などの事件をうけて、食の安全を確保するために食品安全基本法が制定された。

問2 次のア～ウは、日本の農業政策をめぐる出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

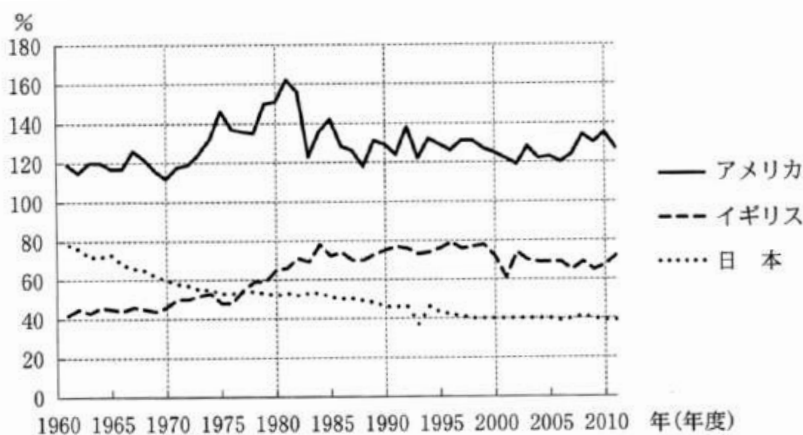
- ア 国外からの輸入自由化の要求が高まったことをうけて、コメの全面関税化が実施された。  
イ 食料自給率の向上と国内農家の保護のために、農家に対する戸別所得補償制度が導入された。  
ウ コメの価格や流通に関する規制を緩和した新食糧法(主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律)が施行された。

- ① ア→イ→ウ
- ② ア→ウ→イ
- ③ イ→ア→ウ
- ④ イ→ウ→ア
- ⑤ ウ→ア→イ
- ⑥ ウ→イ→ア

問3 日本の農業についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地域の農産物をその地域内で消費する動きは、地産地消と呼ばれる。
- ② 環境保全や景観形成といった農業の機能を、ミニマム・アクセスという。
- ③ 現在、GDPに占める農業の割合は1割程度である。
- ④ 農家戸数全体の中で最も割合が高いのは、主業農家である。

問4 次の図は、日本、アメリカ、イギリスの食料自給率(カロリーベース)の推移を示したものである。図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① ウルグアイ・ラウンドの交渉期間中、アメリカの食料自給率は160パーセントを上回っていた。
- ② ケネディ・ラウンドの交渉期間中、日本の食料自給率はイギリスを下回っていた。
- ③ 東京ラウンドの交渉期間中、アメリカの食料自給率は160パーセントを上回っていた。
- ④ ドーハ・ラウンドの交渉期間中、日本の食料自給率はイギリスを下回っていた。



問5 次のA～Cは地域に存在するさまざまな資源を活用して地域経済の発展や農村の再生をめざす多様な活動の名称であり、下のア～ウはその具体例である。次のA～Cと下のア～ウとの組合せとして適当なものを選び。

A グリーン・ツーリズム                      B スローフード                      C 六次産業化

ア 都市住民が一定期間、農村に滞在し、農作業などに従事して、農村生活を体験する。

イ 農業者が、農産物の生産にとどまらず、その加工さらには販売を行って、農業と製造業とサービス業とを融合した地域ビジネスを展開する。

ウ 地域の伝統的な食文化を見直し、良質な食材を提供する生産者を支えて、食生活を改善し、持続可能な食文化を育てる。

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ              ② Aーア    Bーウ    Cーイ              ③ Aーイ    Bーア    Cーウ  
④ Aーイ    Bーウ    Cーア              ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ              ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

問6 新農業基本法(食料・農業・農村基本法)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 農産物の関税撤廃を規定した。                      ② 農作物の選択的拡大を規定した。  
③ 食料の安定供給の確保を定めた。                      ④ 農家の所得補償制度の廃止を定めた。

問7 食の安全について、日本における状況の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 新農業基本法(食料・農業・農村基本法)は、農業を食料生産機能に特化させて農産物の安全性を確保することなどを目的として制定された。  
② 新食糧法(主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律)は、食の安全確保のために流通規制を強化することなどを目的として制定された。  
③ ダイオキシンに汚染された食品が健康の重大な悪化を引き起こした例として、イタイイタイ病がある。  
④ 有機水銀に汚染された食品が健康の重大な悪化を引き起こした例として、水俣病がある。

問8 1990年代以降の日本の農業についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① WTO(世界貿易機関)の農業協定に基づいて、日本政府は減反政策によるコメの生産調整を開始した。  
② 食料・農業・農村基本法が制定され、農地の所有、賃貸借、売買に対する厳しい制限が設けられた。  
③ GATT(関税及び貿易に関する一般協定)のウルグアイ・ラウンドで、日本政府はコメの市場の部分開放に踏み切った。  
④ 食糧管理法に代わる新たな法律として新食糧法が制定され、政府による食糧価格のコントロールが強化された。

問9 国土や環境の保全を重視する農業や農業政策のあり方として適当でないものを、①～④のうちから一つ選べ。

- ① 都市近郊の農地を住宅地や商業地へ転用することを奨励する。  
② 家畜の糞尿や食品くずを堆肥として再利用させる。  
③ 農薬や化学肥料の使用量を減らす栽培技術を普及させる。  
④ 棚田(傾斜地にある小規模・不整形な水田)での耕作放棄を防止する。

## 解答解説

問1 解答④ 【解説】①農地改革によって寄生地主制を自作農中心へ切り替える試みが行われた。②農業基本法は1961年に制定されているが、農業従事者の地位向上や工業との格差是正が目的であった。③新食糧法は1995年に開始され、米流通の自由化や政府管理の緩和が実施されている。

問2 解答⑤ 【解説】ア：1995年の新食糧制度で関税化が決定したが、コメに関しては、その後6年間の猶予を経て開始された。つまり、1999年が適当。イ：戸別所得補償制度とは、2010～2017年に実施された。ウ：新食糧法の施行は1995年。

問3 解答① 【解説】②ミニマムアクセスは最低輸入量のこと。自由貿易の促進のために設定される。③農業の占める割合は低下し続けており、1970年頃には10%を割り込み、2020年頃には1%程度となっている。④最も割合が高いのは副業的農家であり、年間60日以上農業従事者がいない農家を指す。

問4 解答④ 【解説】ラウンドの順番としてはケネディラウンド(1964～67)、東京ラウンド(1973～79)、ウルグアイラウンド(1986～94)、ドーハラウンド(2001～)。あとはグラフの読み取り。

問5 解答② 【解説】A：グリーン・ツーリズムとは、自然や農村の生活に触れる旅行のこと。B：スローフードとは、ファストフードに対する言葉として使われる。ファストフードは食材の加工方法が不透明だったり、大量生産によるコスト削減を最優先している面があるのに対し、スローフードは地元の生産者によって丁寧に育てられた食材を使った食事をするという考え方。伝統的な食文化を見直し、食への関心を高める運動。C：六次産業とは、1次産業（生産）と2次産業（加工）、3次産業（流通販売）を一体的に行う仕組み。

問6 解答③ 【解説】この法律は1999年に制定されており、食料の安定や農業の多面的機能の発揮を施策としている。

問7 解答④ 【解説】①農業を多面的機能を生かせる狙いもあり、「食料生産機能に特化」という部分が不適當。②新食糧法は1995年から施行されているが、政府の規制緩和や流通ルートの拡大を定めた。③イタイイタイ病は鉱山廃水に含まれるカドミウムの体内蓄積によって引き起こされるもの。

問8 解答③ 【解説】①減反政策による生産調整は、1970年頃より実施されている。国主導で実施されており、WTOは関係ない。②新農業基本法とも言われるこの法律は、食料の安定確保や農業の多面的機能の発揮を目的とした。④コントロールが強化されたという部分が誤り。むしろ管理が緩和され、自由化を進めたのが新食糧制度。

問9 解答① 【解説】①都市近郊の農地を転用してしまった場合、貴重な農業用地が失われてしまう。食料確保の面でも、環境保全の面でも、奨励すべきでない。



問1 次の経済用語A～Cと、その内容ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 依存効果                      B デモンストレーション効果                      C 消費者主権

ア 消費者の欲望は自律的ではなく、企業の宣伝や広告に喚起されるようになること

イ 消費者の購買行動が生産されるものの種類や数量を決定するという考え方のこと

ウ 個人の消費行動が他人の消費水準や消費パターンの影響を受けること

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ    ③ Aーイ    Bーア    Cーウ  
④ Aーイ    Bーウ    Cーア    ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

問2 消費者問題に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 消費者基本法により、食品の安全性を評価する国の機関として食品安全委員会が設置された。  
② 貸金業法が改正され、消費者金融などの貸金業者からの借入れ総額を制限する総量規制が撤廃された。  
③ 特定商取引法では、消費者が一定期間内であれば契約を解除できるクーリングオフ制度が定められている。  
④ グリーン購入法により、消費者は環境への負荷の少ない製品を優先的に購入することが義務づけられている。

問3 国民の生活の中で重要な位置を占める消費生活に関する立法や制度の導入が行われてきた。日本でのこうした立法や制度に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 製造物責任法の無過失責任制度により、製造者に対して損害賠償の請求をする際に、製品の欠陥を証明する必要がなくなった。  
② 消費者契約法の消費者団体訴訟制度により、国の認定を受けた消費者団体が、被害者に代わって訴訟を起こせるようになった。  
③ 食品安全基本法は、食品の需給が安定するように、国が価格や需給の管理を行うことを定めたものである。  
④ 特定商取引法は、商品を購入したにもかかわらず、購入者が契約を一方的に解除することを禁止したものである。

問4 欠陥商品の被害者救済は、消費者保護政策の一環であり、この政策展開の出発点となったのは、アメリカのケネディ大統領が提唱した「消費者の四つの権利」である。この権利のうち一つは「知らされる権利」であり、次のA～Cは、その他の三つの権利の内容を説明したものである。下のア～ウは、これら三つの権利を保護、または侵害する例である。A～Cとア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 生命や健康にとって危険な製品の販売から保護される、という「安全を求める権利」

B 政府の政策立案において、消費者の利益が十分に考慮され、行政手続においては、公正で迅速な行政上の対応が保障される、という「意見を聞いてもらう権利」

C できる限り多様な製品やサービスを、競争価格で入手できるよう保障される、という「選択できる権利」

ア 欠陥車に関するリコール制度                      イ 食品健康影響評価に関するパブリック・コメント

ウ 同一産業内の企業によるカルテル

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ    ③ Aーイ    Bーア    Cーウ  
④ Aーイ    Bーウ    Cーア    ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

**問5 消費者保護に関連して、日本の状況についての記述として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。**

- ① 国レベルでは国民生活センターが、都道府県レベルでは消費生活センターなどが設置され、消費者からの苦情や相談に応じている。
- ② 消費者保護基本法を改正して成立した消費者基本法は、消費者を、自立した権利の主体として位置づけている。
- ③ 欠陥商品について、過失があるときに限って製造業者が消費者に対し損害賠償責任を負うことを定めた製造物責任法(P L 法)が制定されている。
- ④ 訪問販売や割賦販売について、一定期間内であれば違約金や取消料を払うことなく契約を解消できるクーリングオフ制度が定められている。

**問6 食品の生産・流通に関する現在の日本の政策についての記述として誤っているものを、次のうちから選べ。**

- ① 消費者の健康に対する影響を考慮して、遺伝子組み換え食品の販売が禁止された。
- ② 消費者庁は、消費者行政の一元化のために設置された。
- ③ 農地法は、農業への株式会社への参入を認めている。
- ④ 国産牛肉のトレーサビリティを確保するために、牛の個体識別のための制度が導入されている。

**問7 消費者に関連する日本の法律についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 訪問販売法は、通信販売や電話勧誘販売をめぐるトラブルを背景として、特定商取引法に改正された。
- ② 食糧管理法は、BSE(牛海綿状脳症)や残留農薬による食に対する不安を背景として、食品安全基本法に改正された。
- ③ 消費者契約法によって、不当な契約で被害を受けた消費者を保護するために国民生活センターが設立されている。
- ④ サラ金規制法(貸金業の規制等に関する法律)の改正によって、グレーゾーン金利が認められている。

**問8 取引当事者間にその取引対象である財・サービスの情報に差がある「情報の非対称性」について、この情報の非対称性から生じる事態についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 訪問販売業者が、突然家を訪れてその住人に強引な勧誘を行い、商品を購入させる。
- ② 中古車販売業者が、故障車であることを説明せずに、消費者にその車を不当に高く購入させる。
- ③ 海外旅行を目的とする契約を旅行会社と締結したところ、旅行先が大地震により被災してしまい、旅行ができなくなる。
- ④ インターネットを利用する際に、その誤操作により、本人の意図に反する商品を購入してしまう。

**問9 消費者を保護するための日本の法制度についての記述として最も適当なものを、次のうちから選べ。**

- ① 特定商取引法は、欠陥商品が消費者に販売された場合に、過失がなくても賠償責任を販売者に負わせる法律である。
- ② 新食糧法は、食品の原材料名や賞味期限について、一定の基準に従った表示を製造業者に義務づける法律である。
- ③ 製造物責任法(P L 法)は、製造物を廃棄する際の処理方法および処理責任者を定めた法律である。
- ④ 消費者契約法は、消費者の利益を不当に害する契約条項を無効とすることなどによって、消費者の利益を擁護することを目的とした法律である。

## 解答解説

問1 解答② 【解説】それぞれの文章の内容を抑えておきましょう。依存効果はガルブレイスというアメリカの経済学者によって提唱されたこともポイント。

問2 解答③ 【解説】①食品安全委員会は、食品安全基本法によって内閣府に設置されている。きっかけはBSE問題や原産地偽装表示などを受けてであった。(2003年法成立) ②貸金業法が改正されたのは2006年。多重債務問題の深刻化を防ぐためであり、上限金利を引き下げた。(=制限の強化) ③クーリングオフは訪問販売や電話勧誘販売などでは8日間、マルチ商法やモニター商法では14日間の契約解除期間が設けられる。店やネット販売で買ったものは対象外となる。④義務付けられてはいない。優先的に買うことを推奨したもの。

問3 解答② 【解説】①製品の欠陥は証明する必要がある。欠陥が認められた場合、広い範囲で損害賠償を求めることが可能となる。③食品安全基本法は、BSE問題や原産地偽装表示などをきっかけに、2003年に成立した。④特定商取引法は、訪問販売の公正やクーリングオフを定めたもの。

問4 解答① 【解説】ア：リコールは商品の欠陥を無償で修理・回収・交換などをする制度。イ：パブリックコメントとは、国や地方の行政機関が、政策決定の際に市民からの意見や情報求めるしくみ。

問5 解答③ 【解説】③頻出の法なのでよく確認しておこう。過失の有無は関係なく、商品の欠陥が認められた場合は損害賠償を求めることができる。

問6 解答① 【解説】①遺伝子組換え食品の販売は禁止されていない。④トレーサビリティとは、食品などがどのような経路で生産・流通・消費されたかを明らかにする制度。

問7 解答① 【解説】②食品安全基本法は新しく制定された法律。食糧管理法は、1995年からの新食糧制度の開始に伴い廃止されている。③国民生活センターは1970年に設置された法人。内容は問題文の通りであるが、消費者契約法が2000年成立なので時系列が不適當。④グレーゾーン金利は撤廃された。

問8 解答② 【解説】販売者と消費者が持っている情報の差による弊害を説明したものを選べばよい。②の選択肢は2023年に不正が発覚した「ビッグモーター」を連想させるものであり、不要な修理によって過大な修理費を請求することも、情報の非対称性による弊害である。

問9 解答④ 【解説】①内容は誤っていないが、製造物責任法の説明である。②新食糧法ではなく食品衛生法や食品表示法によるもの。③PL法は、製造物の欠陥により身体や財産が被害を受けた場合、製造業者に過失が無くとも広い範囲で損害賠償を求めることが可能となるもの。



問1 日本における高度情報化社会の現状や産業技術の発展をめぐる記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① マイナンバー制度では、住民一人ひとりに番号を付すことで税と社会保障に関する情報を管理できるが、個人情報の流出に対する懸念もある。
- ② ドローンは、新たな産業の創出につながる可能性があるが、社会的な迷惑行為や犯罪に用いられる懸念もある。
- ③ 個人情報保護法では、ビッグデータの利用による産業の活性化を促進するために、民間事業者に対する規制はなされていない状態にある。
- ④ 不正アクセス禁止法では、ネットワーク環境に係る犯罪を防止するために、他人のパスワードを不正に使用することに対する罰則を定めている。

問2 インターネットに関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ユビキタス・ネットワーク社会とは、インターネットを利用して得られる情報量の格差が生じた社会をいう。
- ② 電子政府構想（e-Japan 構想）は、IT（情報技術）を利用することにより、外国政府との折衝の迅速化を図ることを目的として登場した。
- ③ コーポレート・ガバナンスは、企業内のコンピュータに対する外部からの不正アクセスを防止するために導入されている。
- ④ 電子商取引（eコマース）には、携帯電話を利用してインターネットに接続する個人が、業者から商品を購入することも含まれる。

問3 情報技術の革新的変化をめぐる記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① メディア・リテラシーとは、高度情報社会に対応した、情報選別・判断能力のことである。
- ② サイバー・テロとは、情報システムの脆弱性を衝いたネットワークへの攻撃のことである。
- ③ デジタル・デバイドとは、コンピュータ技術によってもたらされる情報が一部の人々に悪用される危険性のことである。
- ④ SOHO（ソーホー）とは、インターネットなどの普及を背景として拡大してきた、小規模事務所や自宅で働く職場形態のことである。

問4 IT（情報技術）革命は、企業のみならず、個人へのコンピュータとインターネットの急速な普及を契機として起こったとされている。インターネットをめぐる日本の状況についての記述として最も適当なものを、次から一つ選べ。

- ① インターネットに接続可能なコンピュータ上の個人情報が、本人の意図に関係なく、他人に知られるという危険性が高まっている。
- ② インターネットの利用者は、現在までのところ、全人口の半数を超えていない。
- ③ インターネットを使ってやり取りされる音楽、映像、文章などの情報が増大したが、このやり取りは、有料、無料を問わず著作権を侵害しない。
- ④ インターネット利用を登録制にすることにより、電子商取引市場でのネット犯罪が減少している。

**問5 日本の電子政府化の現状についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 地方自治体の中には、自宅からインターネットを用いて公職選挙の投票を行える、電子投票制度を導入したところもある。
- ② 地方自治体の中には、インターネットによる情報開示請求を認めているところもある。
- ③ 政府は、マイナンバーの身分証としての活用を推進している。
- ④ 政府は、電子媒体を通じて、白書や年次報告書などの公開を推進している。

**問6 技術革新についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 人間の遺伝子情報の解読によって、遺伝子情報に応じた治療など、新しい医療が可能になると期待されている。
- ② R & D（研究開発）の大規模化による費用の増大は、企業間の合併や提携を促す要因の一つであると考えられている。
- ③ シュンペーターは、新しい産業を生み出し古い産業を退出させる動的な過程の原因として、「イノベーション」を重視した。
- ④ 技術革新の成果は知的財産権（知的所有権）として保護され、これが侵害された場合には、UNESCO（国連教育科学文化機関）に提訴できる。

**問7 経済活動と情報技術の発展の現状についての記述として適当でないものを、次のうちから一つ選べ。**

- ① 経済のソフト化・サービス化の背景には、大量の情報の収集・伝達・管理が容易にできるようになった情報・通信技術の革新がある。
- ② 情報・通信ネットワークの発展により、自宅近くのサテライトオフィスでの勤務や、在宅勤務などが可能となってきた。
- ③ インターネットの発達により、人々の間、国と国との間の情報格差に基づく経済的不平等は、問題とならなくなった。
- ④ 金融業のエレクトロニクス化によって、インターネットを通じて自宅のパソコンから預金残高照会や振込みなどが行えるようになってきた。

## 解答解説

問1 解答③ 【解説】③個人情報保護法では、国や地方などの公的機関だけでなく、民間事業者に対しても個人情報の扱いに関する規制がなされている。

問2 解答④ 【解説】①ユビキタス社会とは、いつでもどこでもインターネットが繋がり、必要な情報にアクセスできる社会を指す。②e-japan 構想とは、超高速インターネット網を整備し、世界の最先端IT国家を目指したもの。③コーポレート・ガバナンスは企業経営を管理監督する仕組みであり、問題文に適さない。④e コマースとは、ネット上の売買取引のことであり、企業間（BtoB）、企業－消費者（BtoC）の2つがある。

問3 解答③ 【解説】③デジタルデバイドとは、インターネットの普及により、年齢や能力、国家間で情報格差が広がることをさす。超頻出単語なので、抑えておきましょう。

問4 解答① 【解説】①ハッキングや不正アクセスなどにより、情報を抜き取られる可能性はある。②9割以上の利用者がいる。③情報が増大したことにより、著作権の侵害が起こるリスクが増加している。④インターネットは誰でも利用できるものであり、登録制にはなっていない。

問5 解答① 【解説】①ネットによる投票は導入されたことが無い。ネットやSNSによる「選挙運動」は解禁されたため、それと混同させないようにしよう。

問6 解答④ 【解説】④知的財産権の侵害については問題になっているが、UNESCOは管轄していない。世界的所有権機関（WIPO）という、世界的な知的財産権の保護を目的とする国際連合の専門機関がある。

問7 解答③ 【解説】③インターネットの発達により、それらを使える国同士や、能力や年齢の異なる個人間において、情報格差が生まれた。これをデジタルデバイドという。



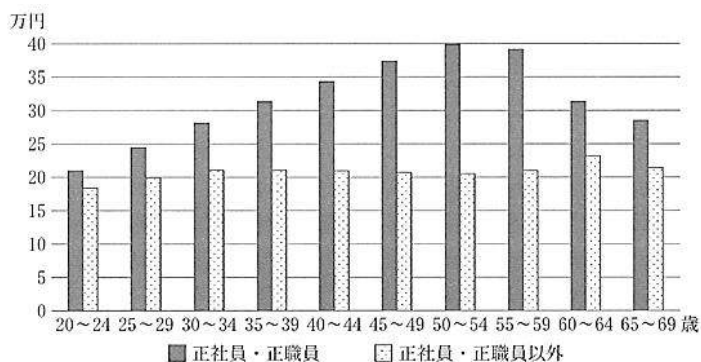


問1 民間の労働者に関する日本の法制度の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働組合への加入を理由とする解雇は、不当労働行為として禁止される。
- ② 裁量労働制では、実際に働いた時間にかかわらず、あらかじめ定められた時間だけ働いたとみなされる。
- ③ 事業主は、職場におけるセクハラを防止するために、必要な措置を講じることが義務づけられている。
- ④ 法律に基づく最低賃金は、地域や産業を問わず同じ額とされている。

問2 次の図は、各年齢階級における1か月の賃金の平均値を雇用形態別に示したものである。この図から読みとれる内容として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 年齢階級ごとに「正社員・正職員」の賃金と「正社員・正職員以外」の賃金との差を比べると、30～34歳における賃金の差額は、20～24歳における賃金の差額を上回る。
- ② 年齢階級ごとに「正社員・正職員」の賃金と「正社員・正職員以外」の賃金とを比べると、すべての年齢階級において、「正社員・正職員」の賃金は「正社員・正職員以外」の賃金を上回る。
- ③ 「正社員・正職員」の賃金をみると、賃金が最も高い年齢階級における賃金は、20～24歳の賃金の3倍を下回る。
- ④ 「正社員・正職員以外」の賃金をみると、賃金が最も高い年齢階級における賃金は、20～24歳の賃金の3倍を上回る。



問3 日本では雇用形態の多様化が進んでいる。さまざまな働き方に対応した規制を行う日本の法律A～Cと、それらの内容に関する記述ア～ウの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 労働者派遣法      B パートタイム労働法      C 高年齢者雇用安定法

- ア 正社員よりも週の所定労働時間が短い労働者の労働条件の改善などを目的とする。
- イ 制定当時は対象業務が限定されていたが、その後の改正により対象業務の範囲が拡大されてきている。
- ウ 定年引上げ、定年制廃止、定年後の継続雇用制度導入の中からいずれかの措置を事業主に義務づけている

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ    ③ Aーイ    Bーア    Cーウ
- ④ Aーイ    Bーウ    Cーア    ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

問4 実質的な男女平等を雇用において達成するための措置として、日本の法制度の下では、形式的には性差別に当たる措置であっても許容されるものがある。そのような措置の例の記述として最も適当なものを、一つ選べ。

- ① 労働者の募集にあたり、応募条件から性別の条件を外す。
- ② 女性労働者の定年年齢を、男性労働者と同じ年齢に設定する。
- ③ 女性労働者の割合が低い職種について、採用の基準を満たす者の中から女性を優先して採用する。
- ④ 同じ内容の労働に従事する男性労働者と女性労働者の賃金を、同じ額とする。



問5 次の表は、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金、管理職に占める女性の割合、閣僚に占める女性の割合、最高裁判所裁判官に占める女性の割合の国際比較を示したものである。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 任期4年で3選禁止の国家元首があり、二大政党制が定着しているこの国は、閣僚に占める女性の割合が最も高い。
- ② 半大統領制をとり、国連安全保障理事会の常任理事国であるこの国は、管理職に占める女性の割合が最も低い。
- ③ 議院内閣制をとるが、実質的な権限をもたない大統領もいるこの国は、最高裁判所裁判官に占める女性の割合が2番目に低い。
- ④ 連邦国家ではなく、議院内閣制の下で一党優位の時期が長く続いたこの国は、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金が2番目に高い。

	男性の賃金を100とした場合の女性の賃金	管理職に占める女性の割合(%)	閣僚に占める女性の割合(%)	最高裁判所裁判官に占める女性の割合(%)
日本	72	11	22	17
アメリカ	83	44	26	25
ドイツ	81	29	33	21
フランス	85	33	50	35

問6 日本の労働者の権利に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

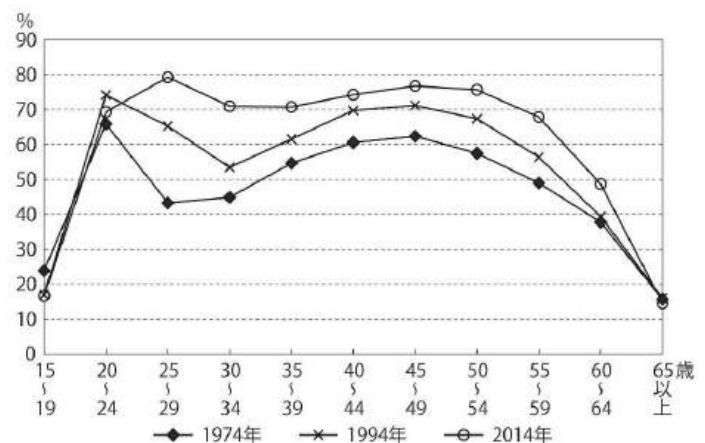
- ① 労働組合は、正当な争議行為であっても、使用者に損害を与えた場合には民事上の責任を負う。
- ② 最高裁は、公務員の争議行為の全面的な禁止を違憲と判断している。
- ③ 警察官や自衛隊員に、団結権が認められている。
- ④ 国民の日常生活を著しく害するおそれのある争議行為は、緊急調整により、制限されることがある。

問7 次の図は日本の女性の年齢階級別労働力率(人口に占める労働力人口の割合)の推移を示したものである。日本ではこのグラフが、二つのピーク(頂点)とそれらの間に一つのボトム(底)をもつ形(M字型カーブ)になることが知られている。この図から読みとれる内容として正しいものを、下のうちから一つ選べ。

- ① 15～19歳の労働力率は、1974年には10パーセント台であったが、2014年には20パーセント台になっている。
- ② 60～64歳の労働力率は、1974年には40パーセント台であったが、2014年には30パーセント台になっている。
- ③ M字型カーブの最初のピークは、1994年の20～24歳から2014年に25～29歳となり、そのピークに当たる年齢階級の労働力率は2014年の方が低くなっている。
- ④ M字型カーブのボトムは、1974年の25～29歳から1994年に30～34歳となり、そのボトムに当たる年齢階級の労働力率は1994年の方が高くなっている。

問8 男女の平等にかかわる政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働基準法が、女性の深夜業制限を強化するよう改められている。
- ② 国籍法の父母両系主義が、父系主義に改められている。
- ③ 男女雇用機会均等法では、企業による労働者の募集や昇進について男女差別の禁止が定められている。
- ④ 男女共同参画社会基本法では、労働者が育児休業を取得する権利が定められている。



## 解答解説

問1 解答④ 【解説】④日本の最低賃金は、最低賃金法によって定められているが、都道府県別に設定されている。

問2 解答④ 【解説】グラフの読解問題。丁寧に読み解こう。

問3 解答③ 【解説】A：労働者派遣法とは、派遣労働者の雇用安定を目指し1985年に制定されたもの。制定当初は業務に限られていたが、2004年からは製造業にも適用されるようになった。

問4 解答③ 【解説】性差別にあたるものでも許容される措置を選択する問題。①性別の条件を外すことはそもそも性差別にあたらないので不適當。②④男女同一の定年年齢や男女同一賃金も、①と同じく性差別にあたらない。③は女性を優遇しているが、女性が少ない状態を改善するための積極的措置であるため許容される。

問5 解答③ 【解説】グラフの読解、男女平等や世界の政治体制に関する知識を混合させた問題。①はアメリカ、②はフランス、③はドイツ、④は日本を表している。あとはグラフの読解。

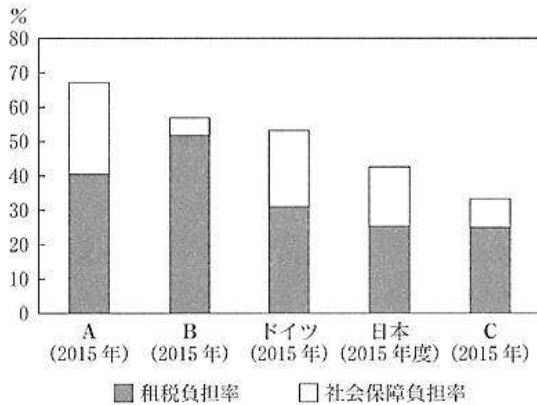
問6 解答④ 【解説】①正当な争議行為であれば、民事上の責任を問われることはない。②このような違憲判決は行われていない。しかし、他国には公務員の争議行為が認められる国もある。③警察官や自衛隊員には、いずれの労働三権も認められていない。

問7 解答④ 【解説】M字型カーブは、出産や育児を行う時期に労働力が一気に下がることから形成されるが、近年はその落ち込みが徐々に少なくなっており、M字とは言えないグラフになりつつある。

問8 解答③ 【解説】①女性の深夜業制限は過去にあったものであるが、男女差別にあたるとして撤廃された。②元々父系主義であったものが、父母両系主義に改められている。④育児休業を取得する権利は労働基準法によって定められており、詳細は育児・介護休業法によって定められる。



問1 次の図は、北欧型の社会保障制度に分類されるスウェーデン、大陸型の社会保障制度に分類されるドイツとフランス、そのほかに日本とアメリカという、5か国の租税負担率と社会保障負担率を比較したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。



- ① A アメリカ B スウェーデン C フランス
- ② A アメリカ B フランス C スウェーデン
- ③ A スウェーデン B アメリカ C フランス
- ④ A スウェーデン B フランス C アメリカ
- ⑤ A フランス B アメリカ C スウェーデン
- ⑥ A フランス B スウェーデン C アメリカ

問2 日本の社会保障制度に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 年金財政を長期的に安定させるため、高齢者の生活を支える基礎年金の国庫負担割合が2分の1に引き上げられた。
- ② 疾病や負傷、出産などに必要な給付を行う医療保険では、疾病保険法の全面改正によって国民皆保険が実現した。
- ③ 地域住民の健康の増進や公衆衛生の向上などを図るため、地域保健法により保健所や保健センターが設置される。
- ④ 生活困窮者に対して最低限度の生活を保障し、自立を助ける事を目的とした仕組みとして、生活保護制度がある。

問3 社会保障制度に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ILO(国際労働機関)は、フィラデルフィア宣言で、社会保障の範囲の拡大に貢献した。
- ② 個人が就労している時期に納めた保険料によって、自らの年金受給を賄う方法を賦課方式という。
- ③ 日本の社会保障費の中で最も大きな割合を占めている項目は、生活保護費である。
- ④ ドイツの宰相ビスマルクは、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに、社会保険制度を整備した。

問4 社会問題に対処するための公的な施策の一つである日本の社会保障制度に関する記述として正しいものを選び。

- ① 国民健康保険は、職域ごとに分かれていた公的医療保険を統合する制度である。
- ② 公的介護保険は、市町村と特別区が運営主体となっている。
- ③ 厚生年金保険は、その保険料の全額を事業主が負担している。
- ④ 国民年金は、在職中に受け取った各人の報酬に比例した額を支給する制度である。

問5 社会保障についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 住民の健康増進や生活環境の改善を目的として、疾病予防のサービスや上下水道の整備を行うことを、公的扶助という。
- ② 社会的に弱い立場にある者への生活援助や自立支援を目的として、サービスの提供や施設の整備を行うことを、社会福祉という。
- ③ 朝日訴訟最高裁判決では、厚生大臣が定めた当時の生活保護基準が憲法に違反すると判断された。
- ④ 堀木訴訟最高裁判決では、生存権保障のための具体的な立法について国会の裁量の範囲は狭いと判断された。

**問6 社会保障の発展に大きな影響を与えた法律や報告A～Cと、その内容に関する説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。**

A エリザベス救貧法(イギリス)      B 社会保障法(アメリカ)      C ベバリッジ報告(イギリス)

ア 大恐慌を契機に高齢者や失業者を対象とした社会保険制度を整備した。

イ ナショナル・ミニマム(国民の最低限度の生活水準)の保障を求めた。

ウ 公的扶助の先駆けといわれている。

- ① Aーア    Bーイ    Cーウ    ② Aーア    Bーウ    Cーイ    ③ Aーイ    Bーア    Cーウ  
④ Aーイ    Bーウ    Cーア    ⑤ Aーウ    Bーア    Cーイ    ⑥ Aーウ    Bーイ    Cーア

**問7 日本の社会保障制度をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 国民健康保険法の全面改正(1958年)により、国民全員が公的医療保険の対象となる国民皆保険の体制が整えられた。
- ② 児童手当法(1971)が制定されたことで、所得による制限を設けることなく児童手当が支給されるようになった。
- ③ 公的年金制度は、厚生年金を基礎年金としている。
- ④ 雇用保険制度の保険料は、被用者がその全額を負担する。

**問8 セーフティネットの日本における事例についての説明として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。**

- ① 雇用保険に加入した被用者は、失業すると、一定の条件の下で失業給付を求めることができる。
- ② 破綻した銀行の普通預金の預金者は、その預金元本については、いかなる場合でも全額払戻しを受けることができる。
- ③ 介護保険に加入した者は、介護が必要だと認定されると、訪問介護やショートステイなどのサービスを受けることができる。
- ④ 経済的に困窮した国民は、一定の条件の下で、生活保護給付を求めることができる。

**問9 日本の社会保障制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。**

- ① 医療保険と年金保険については、国民健康保険法の改正と国民年金法の制定とを経て、国民皆保険と国民皆年金が実現した。
- ② 老人保健制度は、老人医療費の増大に対処するために、後期高齢者医療制度に代わって導入された。
- ③ 介護保険の保険料は、20歳以上の被保険者から徴収されている。
- ④ 雇用保険の保険料は、その全額が事業主から徴収されている。

**問10 2000年以降の日本の少子高齢化の動向や国の対応策についての記述として最も適当なものを、次の①～④から一つ選べ。**

- ① 待機児童の問題を解決するため、認可保育所の定員拡大を図った。
- ② 高齢社会から高齢化社会へ移行した。
- ③ 合計特殊出生率は、低下し続けている。
- ④ 現役世代の保険料負担が過重にならないように、公的年金の保険料を段階的に引き下げる仕組みが導入された。

## 解答解説

問1 解答⑥ 【解説】このような国民負担率を問うグラフ問題は頻出。アメリカに関しては低負担の国であり、容易にCと判断できる。北欧は高負担・高福祉のイメージがあり、Aがスウェーデンと思ひ込みやすいが、ひっかけ。国民負担率の高さは、フランスが非常に高いことを覚えておこう。また、税負担が多い点は北欧の特徴でもある。消費税を例にしても、日本は10%であるのに対し、欧州諸国は20%前後、北欧諸国は25%程度となっている。

問2 解答② 【解説】疾病保険法は、19世紀後半にドイツで制定された、世界初の社会保険制度。日本とは関係ない。日本の国民皆保険制度は、1961年から実現している。

問3 解答① 【解説】②この方式は積立方式。③最も大きな割合を占めているのは、年金や医療保険等の、社会保険費である。④ビスマルクは疾病保険法を制定し、社会保険制度を整備した。「ゆりかごから墓場まで」のスローガンは、イギリスのベバリッジ報告によるもの。

問4 解答② 【解説】①健康保険は職域ごとに分かれたままで、健康保険や共済組合保険、国民健康保険などに分類される。③年金保険は被保険者本人が保険金を負担している。④国民年金は全ての人が加入する。公務員やサラリーマンは厚生年金を追加で支給される。

問5 解答② 【解説】①は公衆衛生に関する説明。③憲法に違反するとは判断されていない。憲法25条は方針を示したにすぎず、具体的な権利を付与したものではないとする「プログラム規定説」を示した。④むしろ、具体的な立法については、国会の広い裁量に委ねられると判断された。

問6 解答⑤ 【解説】社会保障法は1935年に制定されたものであり、文中の大恐慌は1929年の世界恐慌を指している。「ビスマルクによる疾病保険法」や「ILOによるフィラデルフィア宣言」も抑えておきたい。

問7 解答① 【解説】①日本の国民皆保険制度は、1961年から実現している。②児童手当には所得の制限がある。③基礎年金は国民年金である。④雇用保険の保険料は、被用者(労働者)と事業主がそれぞれ負担する。

問8 解答② 【解説】セーフティーネットとは、病気・事故や失業などで困窮した場合に、憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障する制度。②はペイオフ制度の説明であるが、払い戻しが保障されるのは「預金1000万円とその利子まで」としている。

問9 解答① 【解説】②1982年の老人保健法により、高齢者医療費の自己負担が復活した。問題文の後期高齢者医療制度は、2008年から施行されており、選択肢の内容は矛盾が生じる。③介護保険の保険料は40歳から払い始める。④雇用保険の保険料は、労働者と事業主からそれぞれ徴収する。労災保険は事業主が全額負担している。

問10 解答① 【解説】②日本は超高齢社会へ突入している。そもそも、高齢化率が低い順に並べると、高齢化社会(7%)→高齢社会(14%)となる。③合計特殊出生率は2005年に1.26で最低となったが、以降はやや持ち直した。④保険料を引き下げる仕組みは導入されていない。年金の受給年齢を引き上げる取り組みは実施されている。